



平成 24 年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業採択
「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」

「佐賀県内の幼稚園・保育所等における発達障害の 可能性のある子どもへの支援に関する調査」 報告書

大学コンソーシアム佐賀
大学間連携共同教育事業マネジメント会議
教育質保証ワーキンググループ

平成 26 年

目 次

はじめに	1
1. 事業概要（リーフレット）	3
2. アンケート結果	
(1) アンケート調査対象と回収率	5
(2) 管理職を対象としたアンケートへの回答者の属性	5
(3) 担任を対象としたアンケートへの回答者の属性	6
(4) 各園の概要	8
(5) 在籍している，または過去に在籍していた発達障害の可能性のある子どもへの対応	9
(6) 発達障害の可能性のある子どもへの対応	13
(7) 園内での研修内容	15
(8) 発達障害の可能性のある子どもへの支援のため，保育士や幼稚園教諭に必要と思われる能力等	18
(9) 発達障害の可能性のある子どもに関して，大学・短大に期待する支援や情報提供	21
3. アンケート調査後の聴き取り調査結果	23
4. 総合考察	
(1) 支援に必要とされる幼稚園教諭・保育士の資質や能力等について	32
(2) 発達障害の可能性のある子どもへの支援に関する研修について（担任回答より）	36
5. 調査結果の概要	44
6. アンケート調査結果分析グループ	45
【資料】アンケート調査用紙	46

はじめに

大学コンソーシアム佐賀連携校（佐賀大学，西九州大学，九州龍谷短期大学，佐賀女子短期大学，西九州大学短期大学部）は，平成24年度より，佐賀県，佐賀県教育委員会，佐賀県社会福祉協議会，佐賀県内の幼稚園・保育所の関係団体などのステークホルダーと連携し，発達障害のある幼児に対する確かな支援力を持つ幼稚園教諭及び保育士（幼保専門職業人）の養成と，発達障害のある幼児に対する支援を行うためのネットワークの構築を目的とする新規事業，「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」を，文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」の支援（採択）を受け，開始しました。そして，平成25年度までの2年間で，連携校は「大学間発達障害支援ネットワーク」を構築し，より多くの子どもたちが必要な支援・療育指導を受けることができるように連携を図るとともに，各大学の学生を対象とした「子ども発達支援士（基礎）」の資格を取得するための養成プログラムを開設しました。平成26年3月末には100名の卒業生に「子ども発達支援士（基礎）」の資格認定を行い，社会に送り出すことができました。

今年度（平成26年度）は本事業のさらなる発展・充実を図るためにさまざまな取り組みを行っています。その一環として，平成25年9～11月にかけて実施した「佐賀県内の幼稚園・保育所等における発達障害の可能性のある子どもへの支援に関する調査^{*1}」の分析を進めてきました。佐賀県内の幼稚園・保育所等における発達障害の可能性のある子どもへの支援の現状や，支援に必要とされる幼稚園教諭・保育士の資質や能力等を明らかにすることを目的とした本調査の結果は，本事業の改善，質の向上を効果的に行うために，重要な示唆を与えるものです。

本調査の実施にあたって，数多くの幼稚園及び保育所にご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。本調査で得られた知見に基づき，「子ども発達支援士養成プログラム」を一層充実させるとともに，現職研修プログラムを開発し，地域の行政や療育機関との連携を進めていく所存です。今後ともご支援・ご指導賜りますようお願い申し上げます。

平成26年

教育質保証ワーキンググループ長

青木研作

※1 本調査で対象とした「発達障害の可能性のある子ども」とは，発達障害の疑いがあると思われる，言語・コミュニケーション・行動等で特に気になる点がある子どもだけでなく，すでに発達障害の診断のある子どもも含んでいます。

1. 事業概要

平成24年度 文部科学省大学間連携共同教育推進事業採択

大学間発達障害 支援ネットワークの構築と 幼保専門職業人の養成

幼児教育の専門職業人をを目指す学生の専門性を向上させることにより、発達障害等のある子どもがニーズにあった支援を幼稚園や保育所で受けることができるようにするため、以下の事業を進めています。

- 発達障害等をテーマとする大学間共通教育プログラムの共同開発
- 連携校が有する、療育指導資源を活かした「大学間発達障害支援ネットワーク」の構築による、地域の療育ニーズへの対応
- ステークホルダーによる社会的評価の把握と外部評価をもとにした継続的改善

大学コンソーシアム 佐賀

佐賀大学
西九州大学
九州龍谷短期大学
佐賀女子短期大学
西九州大学短期大学部
放送大学佐賀学習センター

連携校

連携・推進

ステークホルダー (連携機関)

佐賀県
佐賀県教育委員会
佐賀県国公立幼稚園会
佐賀県私立幼稚園連合会
佐賀県保育会
佐賀県届出保育所子育て支援会
佐賀県社会福祉協議会

大学間共通教育プログラムの開発

発達障害への確かな支援力を有する幼保専門職業人の養成

- 大学間共通教育プログラム
- 大学間共通評価観点
- ステークホルダーと一体となった「教育の質保証」にむけたPDCAサイクル

子ども発達支援士の
資格認定

大学間発達障害支援ネットワークの構築

佐賀県の大学と地域(自治体等)が連携した大学間発達障害支援ネットワークの構築

- 大学間発達障害支援ネットワークによる発達障害等のある子どもへの支援
- 佐賀県療育支援センター等の県の機関と連携した、相談や支援の実施
- 支援実習の場としてのネットワーク活用
- 発達障害等の理解促進のための講演会等の開催

大学コンソーシアム佐賀

学生教育や地域貢献のため、佐賀大学・西九州大学・九州龍谷短期大学・佐賀女子短期大学・西九州大学短期大学部・放送大学佐賀学習センターにより創設された、大学間連携組織です。

大学間共通 教育プログラムの概要

佐賀県5大学は共同して、発達障害等のある子どもへの確かな支援力と
幼児教育に対する強い情熱をもった、幼稚園教諭や保育士等の養成に取り組んでいます。

子ども発達支援士養成プログラムの特色

- 小児保健、心理、教育・保育、福祉・家族支援の4分野それぞれから、4単位
(計16単位)以上を修得し、体系的な知識を習得
- 5大学のプログラム登録学生全員での、年2回の集中講義の実施
- 学内外における年間30時間以上の「支援実習Ⅰ」により、子どもがもつ
「困り感」を様々な視点から捉える力を養成
- 「支援実習Ⅱ」により、指導計画の作成や子ども・保護者を支援できる力
を養成
- フォローアップとしての卒後指導の実施
- 教育の質保証を図るための、共通評価観点の開発
- ステークホルダーによる社会的評価の把握と
外部評価をもとにした教育改善

子ども発達支援士とは・・・

幼稚園、保育所、小学校等に関する免許・資格を有する方で、子どもの成長・発達に関
する知識や技術の学修をもとに、発達障害等のある子どもの困り感に気づき、子ども
によりそった支援ができ、また保護者を支援できる方に対して、大学コンソーシアム
佐賀が認定する資格です。

認定資格

子ども発達支援士(基礎)

全大学対象

子ども発達支援士

4年制大学生や卒後指導を受けた短期大学卒業生を対象

支援実習の場所

- 大学
- 発達支援施設
- 学童保育
- 親の会
- 療育キャンプ 等

ホームページURL <http://www.saga-cu.jp/khs/>

2. アンケート結果

(1) アンケート調査対象と回収率

管理職を対象としたアンケートでは、園の概要、在籍している（または過去に在籍していた）発達障害の可能性のある子どもへの対応（追加採用、支援会議、連携など）、園内研修、発達障害の可能性のある子どもへの支援のために幼稚園教諭や保育士に求める能力、大学・短大に期待する支援や情報提供について回答を求めた。

担任を対象としたアンケートでは、発達障害の可能性のある子どもへの対応（気になる点、対応の困難など）、園内研修、発達障害の可能性のある子どもへの支援のために必要と思う能力、大学・短大に期待する支援や情報提供について回答を求めた。

調査対象は、佐賀県内の幼稚園及び保育所、計 378 園の管理職及び担任であった。調査用紙は平成 25 年 9 月下旬に各施設へ郵送し、11 月初旬を期限として郵送により回収した。記入済みのものは、各自封筒に入れ、各園で一つの封筒にまとめて返送を求めた。全 152 園から回答があり、回収率は 40.2%であった。管理職アンケートは 152 名、担任アンケートは 879 名から回答を得た。

以下、調査から得られた回答の集計を、関連する項目ごとに報告する。集計にあたり、選択項目については単純集計を行なった。自由記述については、保育、教育、特別支援の専門家により、KJ 法を用いて記述の分類を行なった。その後、抽出されたカテゴリーを含む記述の集計を行なった。

なお、【管理職】は管理職を対象としたアンケート、【担任】は担任を対象としたアンケートを意味する。

(2) 管理職を対象としたアンケートへの回答者の属性

管理職を対象としたアンケートは、152 名から回答を得た。回答者の職名、性別、年代、最終学歴、休職期間を除く保育・教育歴、休職期間を除く現職場での勤務年数は、図 1～6 に示す通りであった。

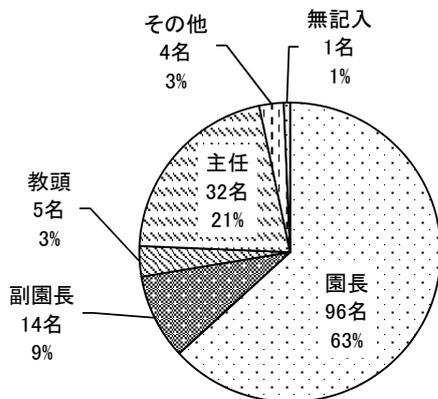


図1 管理職対象アンケートへの回答者の職名

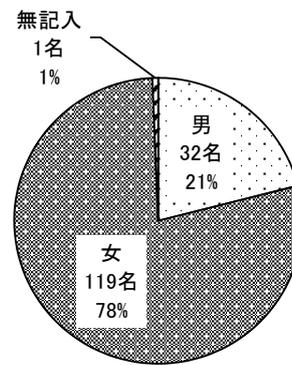


図2 管理職対象アンケートへの回答者の性別

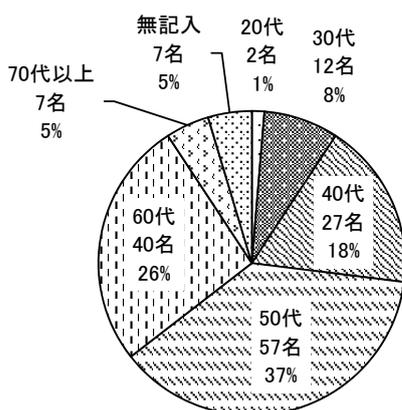


図3 管理職対象アンケートへの回答者の年代

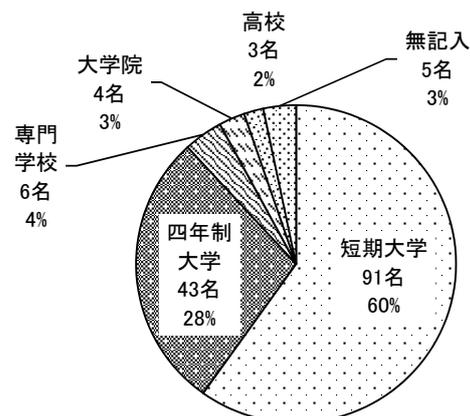


図4 管理職対象アンケートへの回答者の最終学歴

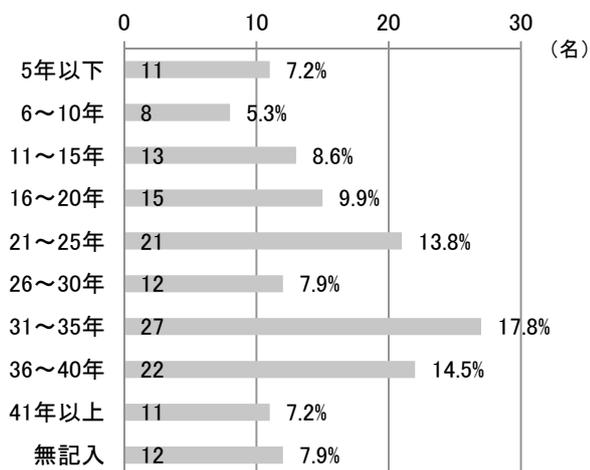


図5 管理職対象アンケートへの回答者の教育・保育歴

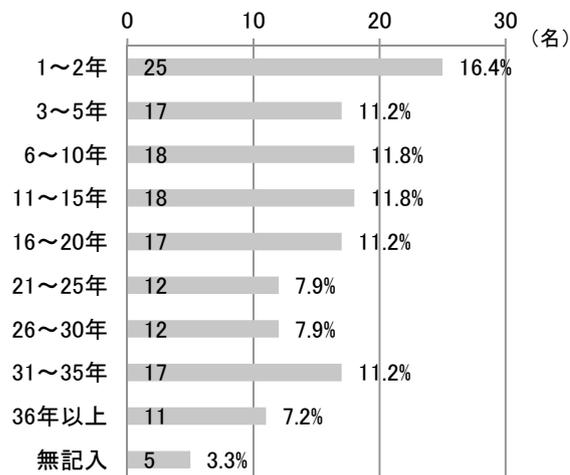


図6 管理職対象アンケートへの回答者の現職場での勤務年数

(3) 担任を対象としたアンケートへの回答者の属性

担任を対象としたアンケートは879名から回答を得た。回答者の職名、性別、年代、最終学歴、休職期間を除く保育・教育歴、休職期間を除く現職場での勤務年数、園外研修参加回数、園内研修参加回数について図7～14に示す。

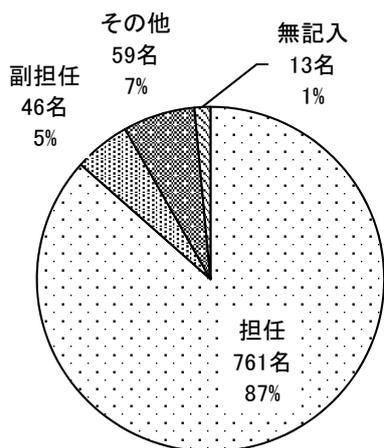


図7 担任対象アンケートへの回答者の職名
※その他:フリー, 保育補助, 主任, 看護師など

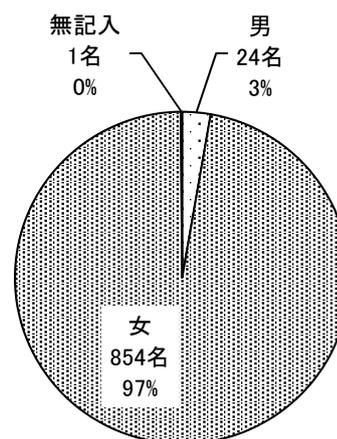


図8 担任対象アンケートへの回答者の性別

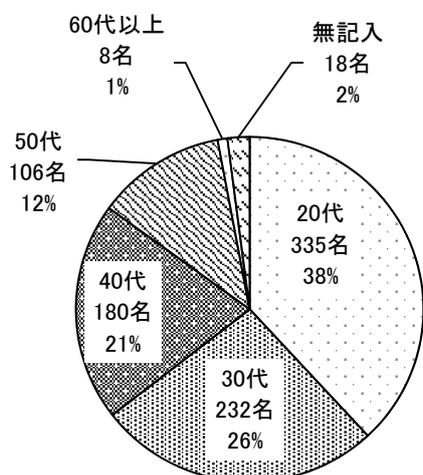


図9 担任対象アンケートへの回答者の年代

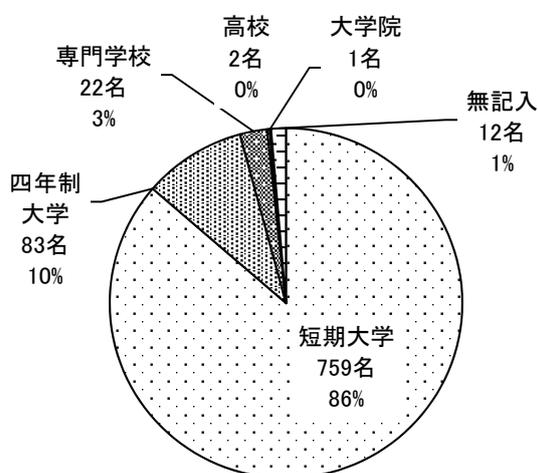


図10 担任対象アンケートへの回答者の最終学歴

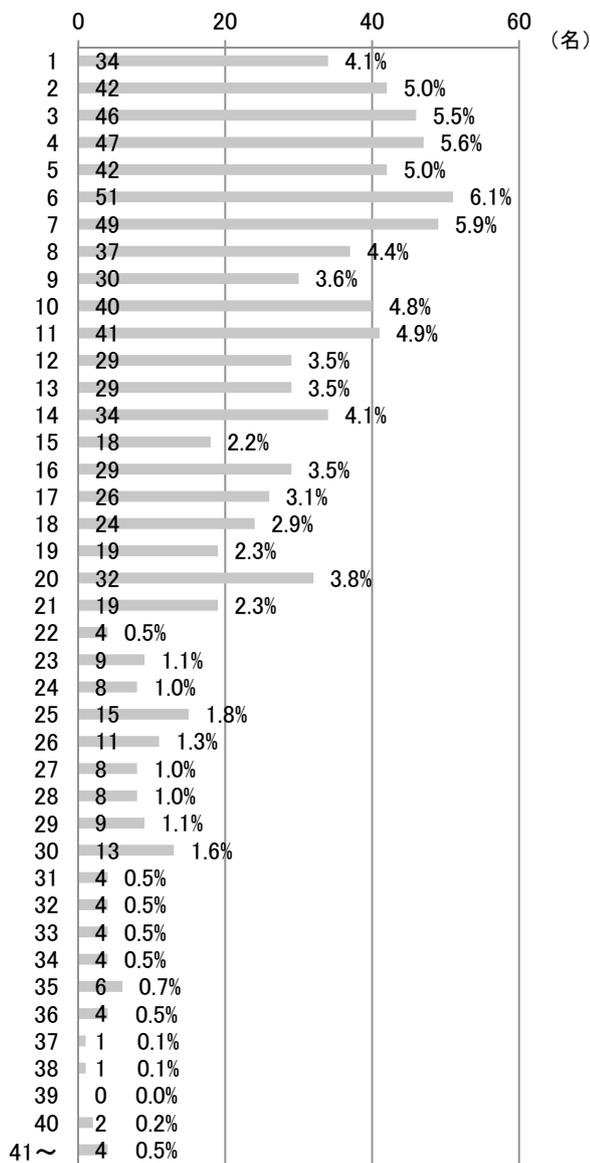


図11 担任対象アンケートへの回答者の
保育・教育年数 (n=837)

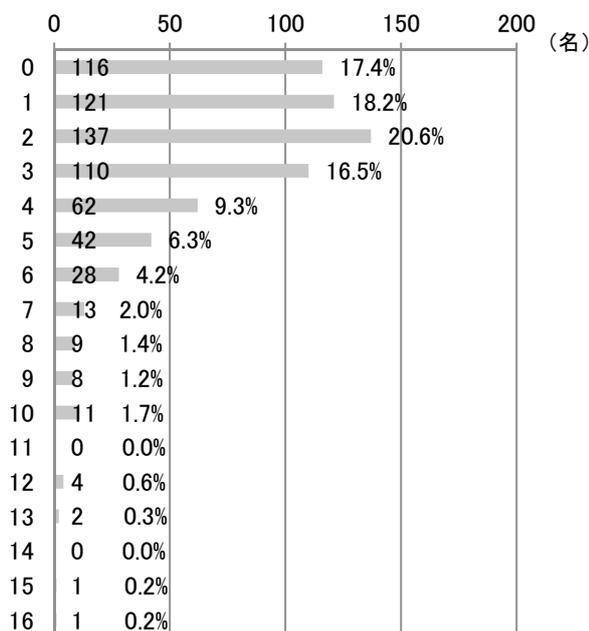


図13 担任対象アンケートへの回答者の
4～8月の園外研修参加回数 (n=665)

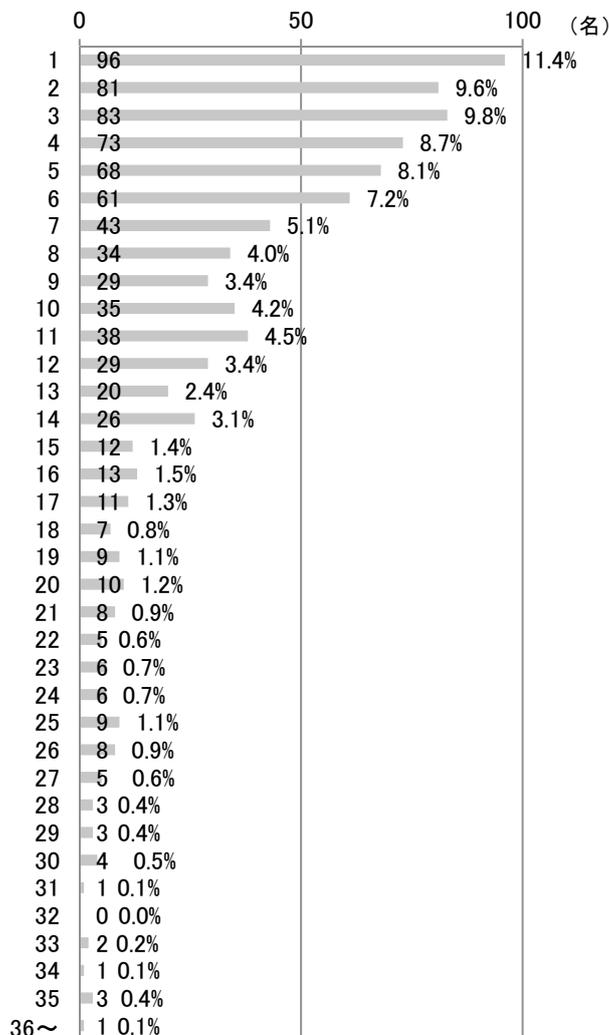


図12 担任対象アンケートへの回答者の
現職場での勤務年数 (n=843)

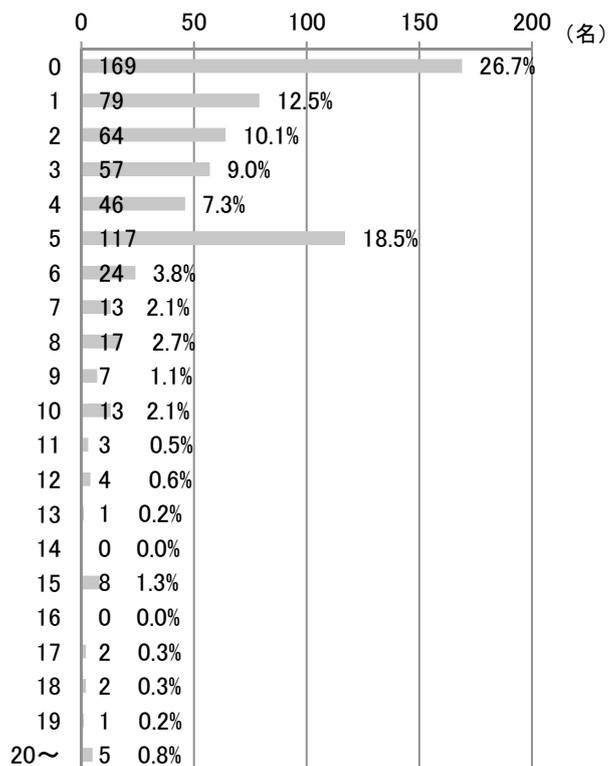


図14 担任対象アンケートへの回答者の
4～8月の園内研修参加回数 (n=632)

(4) 各園の概要

前述のとおり、152園から回答を得た。園の種別、所在地区、教職員数、園児数については、図15～21のとおりである。園の方針や特徴等としては、幼稚園教育要領、保育所保育指針を基本に、知・徳・体を通し子どもの幸せを願う方針が挙げられていた。また、環境や食育、宗教など、園独自の特徴がそれぞれあり、生きていく力を乳幼児期から育てたいという回答が多かった。

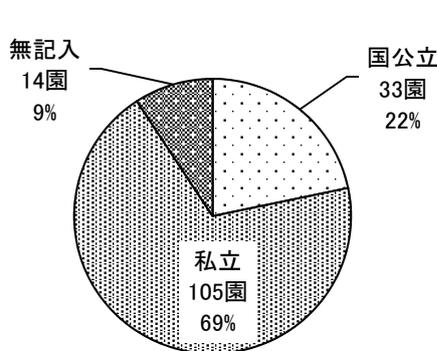


図15 回答のあった幼稚園等の国公立の別

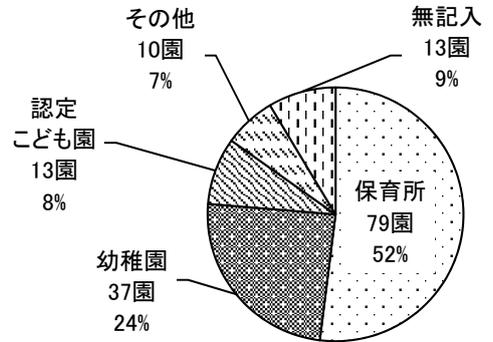


図16 回答のあった幼稚園、保育所等の種別

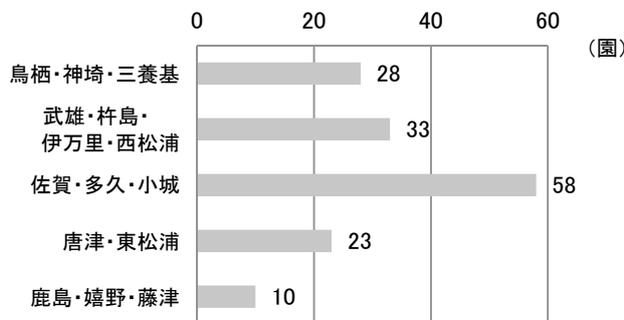


図17 回答のあった幼稚園等の属する佐賀県内の区域(n=152)

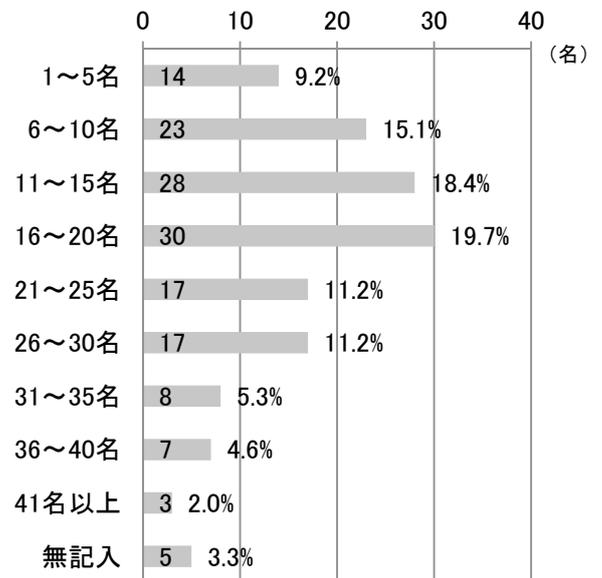


図18 回答のあった幼稚園等の教職員数(n=152)

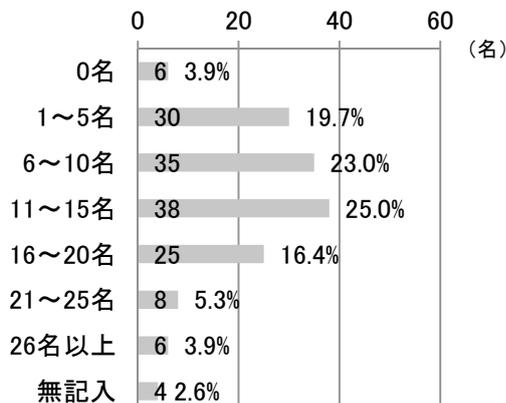


図19 回答のあった幼稚園等の教職員のうち常勤の教諭・保育士数(n=152)

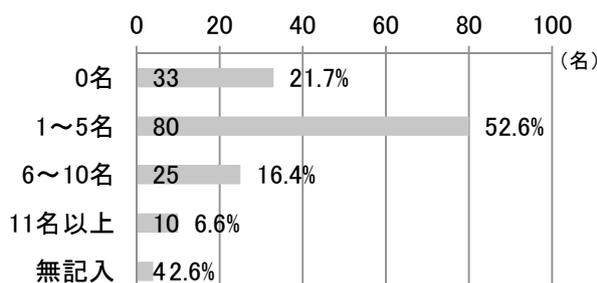


図20 回答のあった幼稚園等の教職員のうちパートの教諭・保育士数(n=152)

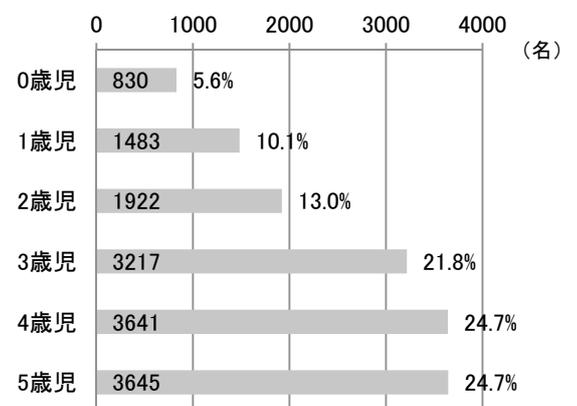


図21 回答のあった幼稚園等の年齢別園児数(総数14738名、150園回答)

(5) 在籍している、または過去に在籍していた発達障害の可能性のある子どもへの対応

【管理職】 III -a. 現在または過去に、発達障害の可能性のある子どもが貴園に在籍したことがありますか。

「ある」と答えた園は142園（93%）であり、9割強の園に発達障害の可能性のある子どもが在籍したことがある（図22）。

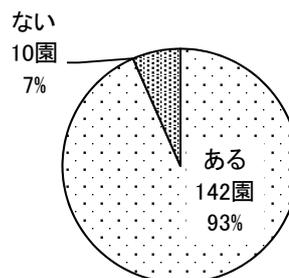


図22 発達障害の可能性のある子どもが在籍したか

【管理職】 III -b. 現在または過去に、発達障害の可能性

のある子どものために教諭・保育士を追加採用したことがありますか。その際、公的な補助金を利用しましたか。

発達障害の可能性のある子どものために教諭・保育士を追加採用したことがあると答えた園は、98園（64%）を占めている。一方、「いいえ」と答えた園は、44園（29%）であった。追加採用したことがあると答えた園のうち、公的な補助金を利用したと答えた園は、68園（69%）であり、約7割の園で追加採用の際には、公的な補助金が利用されている（図23, 24）。

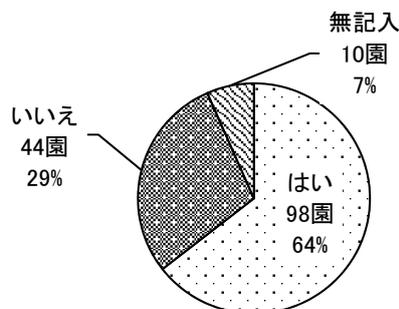


図23 支援のための教諭・保育士の追加採用をしたか

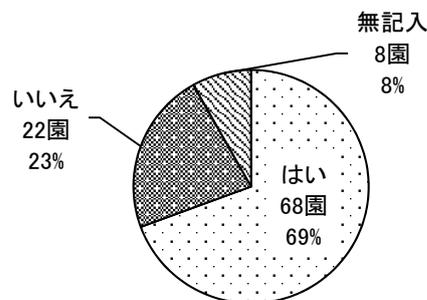


図24 追加採用した際に公的な補助金利用をしたか

【管理職】 III -c. 発達障害の可能性のある子どものために教諭・保育士を追加採用する際に重要視する資格や経験等について教えてください。

自由記述については、分析グループでKJ法により記述の分類を行った。免許・資格の有無、発達障害に関する知識、子どもの発達理解、指導技術等をキーワードとして、追加採用する際に重要視する内容について抽出した結果、6割以上が幼稚園教諭・保育士などの免許・資格を重要視し、障害児保育等の経験を持つことが望ましいとしていた。一方、勤務形態や採用時期の問題により、実際には免許・資格や保育経験にかかわらず追加採用しているとの回答が多かった。

【管理職】 III -d. 発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、園内で会議等を開いていますか。「はい」と答えた方は、年間回数を教えてください。参加メンバーはどのような方ですか。当てはまる方すべてに○をつけてください。

園内で会議等を開いている園は125園（82%）、開いていない園は17園（11%）で、約8割の園で会議等を開いている。また年間回数は「12回」が最も多く25園（24%）、「3回」15園（14.4%）、「6回」11園（10.6%）であった。「1回」、「2回」の園もあるが、多い園では「48回」、「50回」という回答や、「随時」という回答もあった。約4分の1の園で、年間12回、支援のための会議等が開かれているとの結果であった。「園長」、「主任」、「担当クラスの同僚」の三者が多く参加しており、次いで「異年齢クラスの同僚」、「追加採用された担当者」、「同年齢クラスの同僚」と続いている（図25～27）。

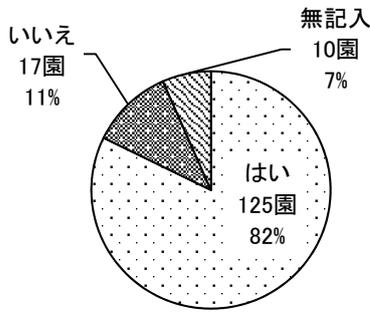


図25 支援のための園内会議等は開催されているか

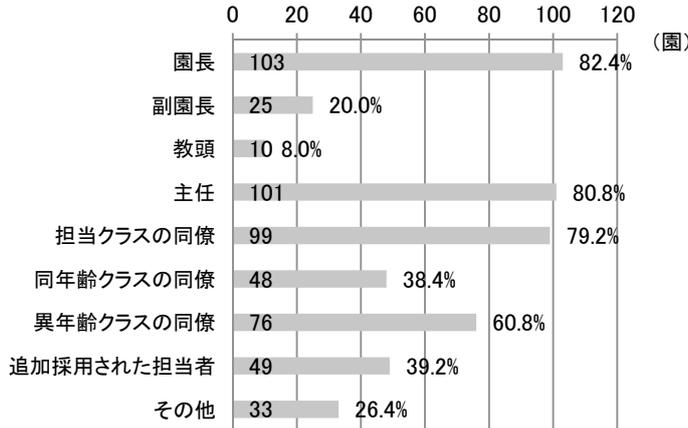


図27 支援のための園内会議等の参加者(n=125)

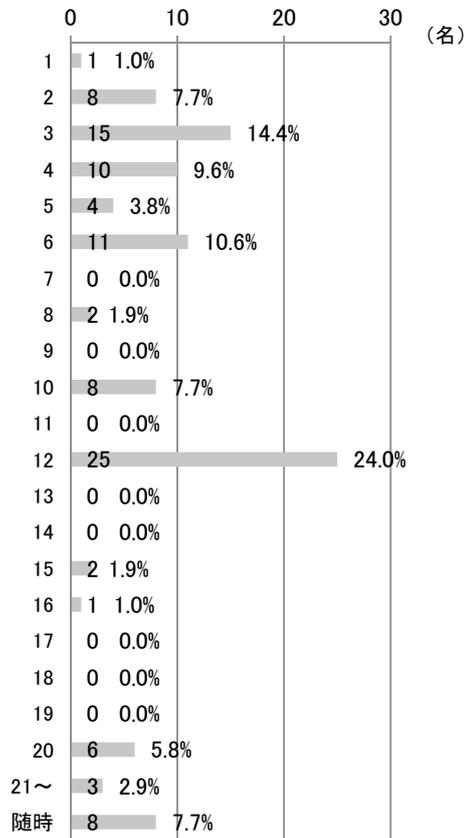


図26 発達障害の可能性のある子ども支援のための園内会議等の年間回数(n=104)

【管理職】 III -e. 発達障害の可能性のある子どもへの支援のため専門機関や行政担当者と会議等を開いていますか。「はい」と答えた方は、年間回数を教えてください。参加メンバーはどのような方ですか。当てはまる方すべてに○をつけてください。

発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、104園（68%）が専門機関や行政との会議を開催しており、参加者は「担当クラスの同僚」、「園長」が多く、次に「主任」、「市町の担当者」、「専門家」である。会議は、年2～3回行なっている園が多く合計で53園（56.4%）である（図28～30）。

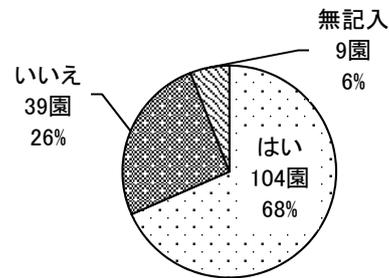


図28 支援のための専門機関や行政との会議はあるか

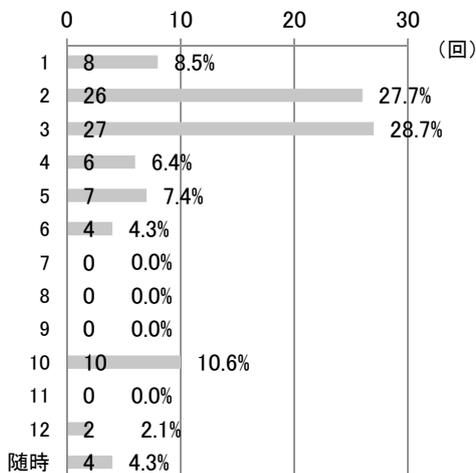


図29 支援のための専門機関や行政との会議の年間回数(n=94)

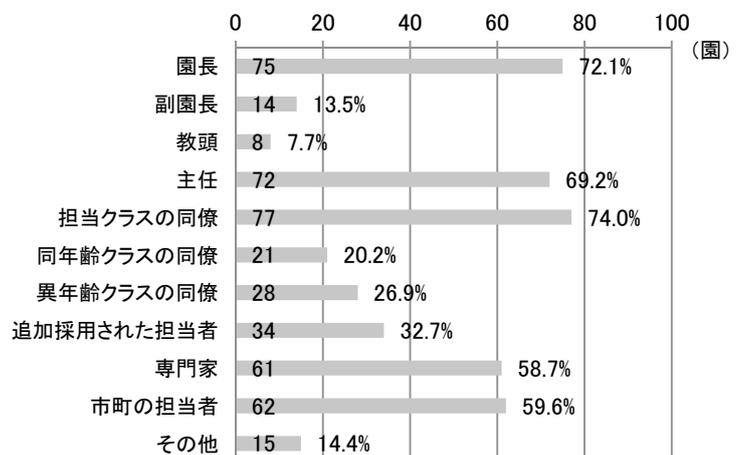


図30 支援のための専門機関や行政との会議参加者(n=104)

【管理職】 III -f. 発達障害の可能性のある子どもへの支援のため外部機関等との窓口になる教職員を定めていますか。

発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、外部機関等との窓口になる教職員を定めている園は91園（60%）であった（図31）。

【管理職】 III -g. 発達障害の可能性のある子どもの保護者への対応で難しいと感じていることについて、具体的にお書きください。

自由記述については、分析グループでK J法により記述の分類を行った。その結果、子どもの特性や障害に関する保護者の理解についての困難が28.7%と最も多く、次いで保育者自身のコミュニケーション力やスキル等の課題に関する困難が19.5%と多かった（表1）。

【管理職】 III -h. 発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、保護者との連携において特に取り組んでいることがありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

保護者との連携において特に取り組んでいることとして、最も多く回答されたものは「園での様子の詳細な伝達」137園（93.7%）であり、90%以上の園で取り組まれていることがわかった。次いで「家庭での様子の詳細な聞き取り」110園（77.5%）、「保護者からの個別相談依頼への対応」107園（75.4%）の順で多く回答された。「特に取り組んでいない」は4園（2.8%）であった（図32）。

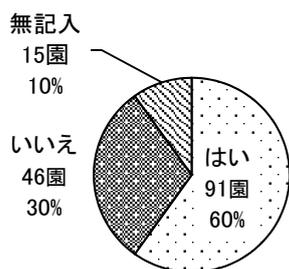


図31 支援のため外部との窓口教職員を定めているか

表1 管理職の保護者対応における困難(n=87)

回答率順位	回答率
1 理解	28.7%
2 保育者本人	19.5%
3 ソフト	19.5%
4 専門機関	16.1%
5 他児	13.8%
6 その他	13.8%
7 家庭問題	12.6%
8 関係性	12.6%
9 伝え方	11.5%
10 地域	5.7%
11 ハード	4.6%
12 過剰期待	2.3%

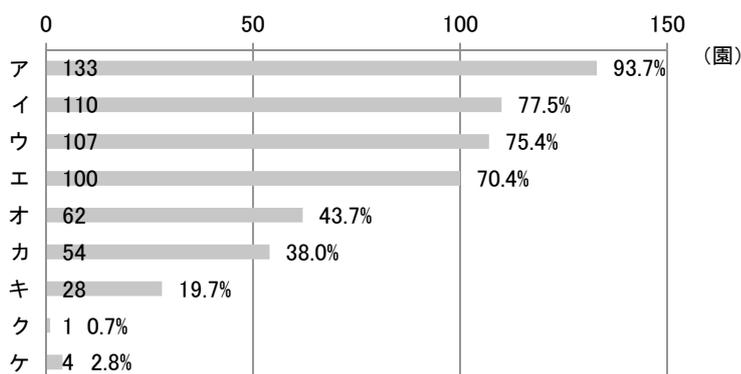


図32 支援のために保護者との連携において特に取り組んでいること (n=142)

- ア. 園での様子の詳細な伝達
- イ. 家庭での様子の詳細な聞き取り
- ウ. 保護者からの個別相談依頼への対応
- エ. 相談機関の紹介
- オ. 療育・受診等への同行
- カ. 個別の指導計画等の作成
- キ. 療育手帳取得や療育サービス利用の助言
- ク. その他
- ケ. 特に取り組んでいない

【管理職】 III -i. 発達障害の可能性のある子どもについての小学校への引継ぎで特に取り組んでいることがありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

小学校への引き継ぎで特に取り組んでいることは、「小学校教員の保育参観」が最も多い84園

(59.2%)、次いで「入学後の教諭・保育士の授業参観」が83園(58.5%)であった。また、「個別ケース会議」61園(43.0%)、「定期的な情報交換」59園(41.5%)なども取り組みとして行われていることがわかった。「特に取り組んでいない」という回答は5園(3.5%)であった(図33)。

【管理職】 III -j. 発達障害の可能性のある子どもやその保護者への対応において、どのような専門機関と連携したことがありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

どのような専門機関と連携したことがあるかについては、「市町村の保健担当部署」92園(64.8%)と回答した人が最も多く、次いで「市町の教育委員会」82園(57.7%)、「小学校」82園(57.7%)という結果であった。「連携したことはない」という回答は8園(4.2%)あった。多くの園で、何らかの専門機関との連携を行いながら対応を行っている(図34)。

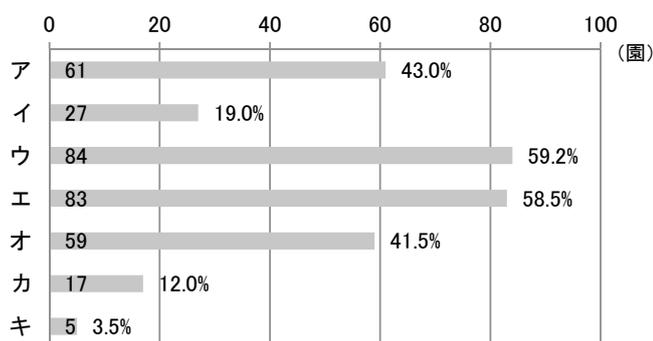


図33 発達障害の可能性のある子どもについての小学校への引継ぎでとくに取り組んでいること(n=142)
 ア. 個別ケース会議 イ. 個別の指導計画等の提供
 ウ. 小学校教員の保育参観 エ. 小学校入学後の授業参観
 オ. 定期的な情報交換 カ. その他
 キ. 特に取り組んでいない

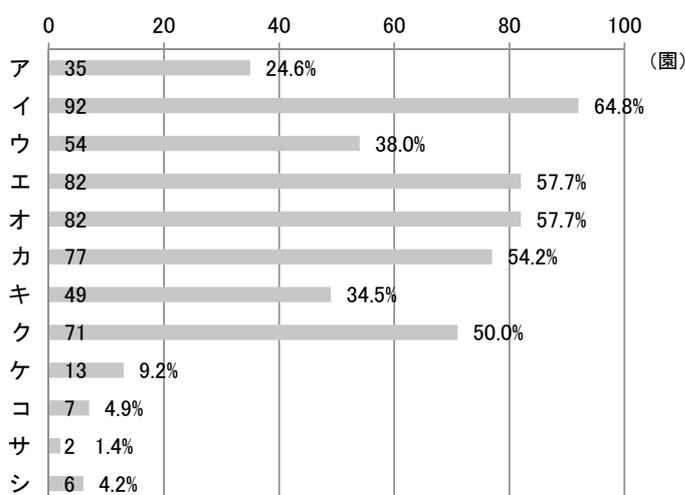


図34 発達障害の可能性のある子どもやその保護者への対応において、どのような専門機関と連携したことがあるか(n=142)
 ア. 病院 イ. 市町の保健担当 ウ. 市町の福祉担当
 エ. 市町の教育委員会 オ. 小学校 カ. 特別支援学校
 キ. 発達障害者支援センター ク. 療育支援機関
 ケ. 児童相談所 コ. 大学・短大 サ. その他
 シ. 連携なし

【管理職】 III -k. 発達障害の可能性のある子どもへの対応について困難に感じた事例があれば、可能な範囲で結構ですので、具体的にお書きください。

事例として挙げられた中で、保護者との伝達・連携の困難が42.0%と最も多く、次いで、地域との連携の困難が30.7%と多くなっていた。その他多く困難に挙げられていた課題は、家族・家庭問題への対応の困難(23.9%)や集団への適応のための指導(15.9%)などだった(表2)。つまり、子どもへの対応にも困難を感じているが、それ以上に保護者への対応に難しさを感じているとの結果であった。

表2 管理職の子ども対応における困難(n=88)

回答率順位	回答率
1 伝達・連携	42.0%
2 地域との連携	30.7%
3 家族・家庭	23.9%
4 集団への適応	15.9%
5 園運営	14.8%
6 その他の対応方法	11.4%
7 対応力	10.2%
8 他児への対応	9.1%
9 アセスメント力	6.8%
10 コミュニケーション	5.7%
10 衝動性への対応	5.7%
12 その他	4.5%

回答率順位	回答率
13 その他の学級運営	3.4%
13 その他の保護者対応	3.4%
13 パニック	3.4%
13 園対応	3.4%
13 発達障害の知識	3.4%
13 保育環境構成	3.4%
19 こだわり	2.3%
20 感覚過敏	1.1%
20 実践	1.1%
20 職員間の連携	1.1%
20 多動	1.1%
20 対人関係	1.1%

(6) 発達障害の可能性のある子どもへの対応

回答した担任が担当しているクラスの子どもの内訳、及び教職員の内訳は以下の通りである（図 35、36）。

(名)

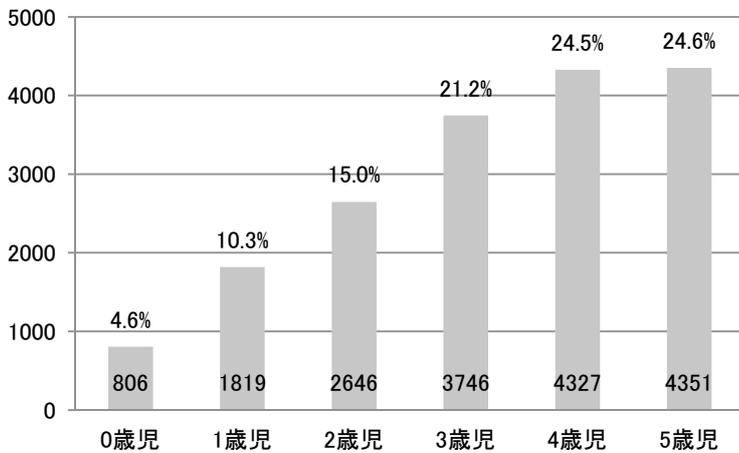


図35 担当クラスの子どもの内訳(計17695名)

(名)

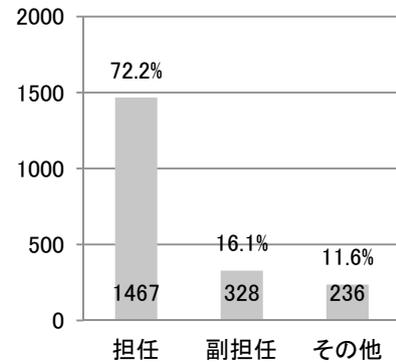


図36 担当クラスの教職員内訳(計2031名)

【担任】 II -a. 担当児に発達障害の可能性のある子どもはいますか。

担当児に発達障害の可能性のある子どもがいるかについては、「はい」591名(67.2%)、「いいえ」278名(32.0%)、無記入10名であり、67.2%が発達障害の可能性のある子どもを現在担当しているという回答であった。各クラス内の在籍人数は1～10名とさまざまであった(図37)。

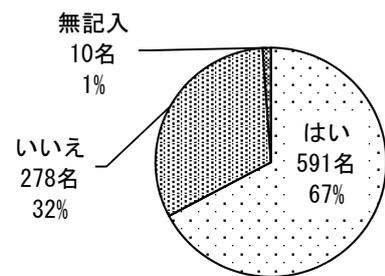


図37 発達障害の可能性のある子どもいるか

【担任】 II -b. どのような点が気になりますか。最大5名について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

どのような点が気になるかについて最大5名までの回答を求めたところ、男児1,042名、女児310名、計1,352名について回答があった。多く挙げられていたものは、「対人関係」709名(52.4%)、「こだわり」614名(45.4%)、「気持ちのコントロール」709名(52.4%)、「ことば」635名(47.0%)であった。0歳児の中にも「こだわり」や「気持ちのコントロール」が気になるという回答が一部みられた(図38)。

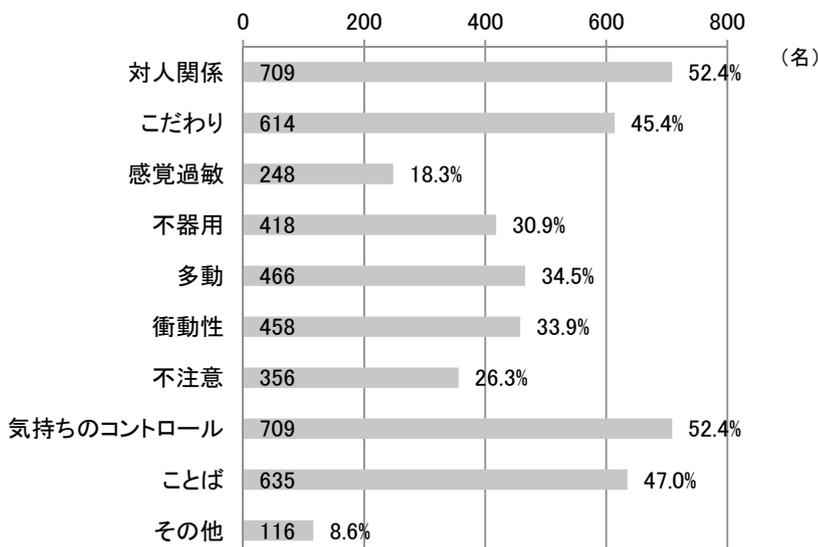


図38 発達障害の可能性のある子どもの中のどのような点が気になるか(n=1352)

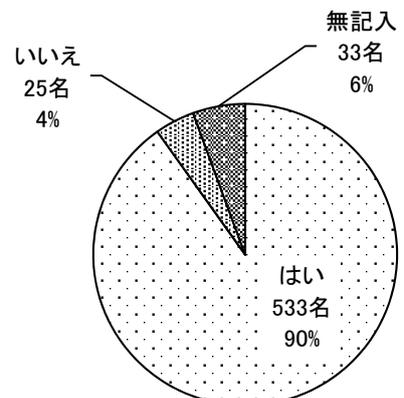


図39 発達障害の可能性のある子どもへの対応に難しさを感じるか

【担任】 II -c. 発達障害の可能性のある子どもへの対応を難しいと感じますか。

全体の90%（533名）が、発達障害の可能性のある子どもへの対応を難しいと感じていた（図39）。

【担任】 II -d. 対応について誰に相談していますか。主な方に3つ〇をつけてください。

主な相談相手としては、「主任」319名（59.8%）や「担当クラスの同僚」216名（49.0%）、「園長」269名（50.5%）が多く挙げられていた（図40）。

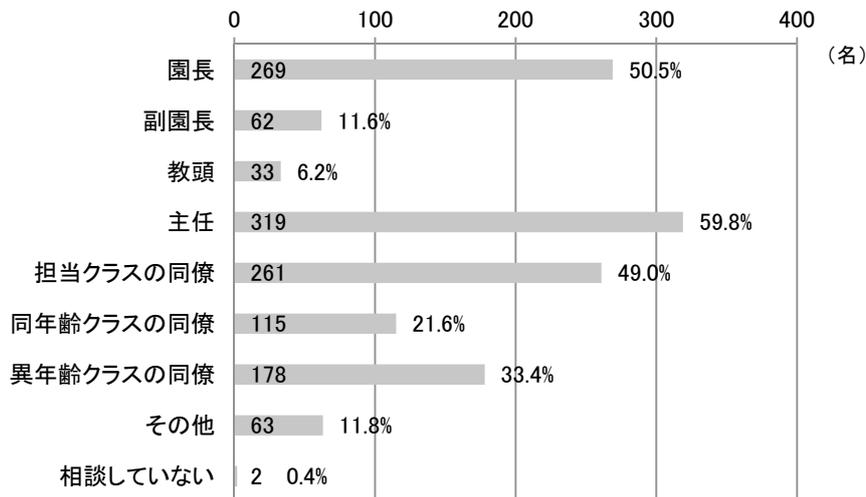


図40 発達障害の可能性のある子どもへの対応についての相談相手(n=533)

【担任】 II -e. 発達障害の可能性のある子どもへの対応で難しいと感じた場面について可能な範囲でお書きください。

子どもとのコミュニケーションの困難が28.6%と最も多く、次いでその他の対応方法（26.9%）や集団への適応（24.4%）、パニックに対する対応（14.7%）など、子どもに対する具体的な対応の困難が上位を占めていた（表3）。

表3 担任の子ども対応における困難(n=532)

回答率順位	回答率	回答率順位	回答率
1 コミュニケーション	28.6%	18 感覚過敏	2.3%
2 その他の対応方法	26.9%	18 実践	2.3%
3 集団への適応	24.4%	20 多動	1.9%
4 パニック	14.7%	21 発達についての知識	1.7%
5 対応力	13.0%	22 衝動性	1.5%
6 他児への対応	12.2%	22 保育に対する姿勢	1.5%
7 アセスメント力	10.0%	22 職員間の連携	1.5%
8 発達障害の知識	9.2%	22 (学級運営)その他	1.5%
9 こだわり	8.8%	26 その他	0.9%
10 衝動性への対応	8.6%	27 不器用	0.6%
11 園運営	5.5%	27 不注意	0.6%
12 気持ちのコントロール	3.6%	27 地域との連携	0.6%
12 保育環境構成	3.6%	30 家族・家庭	0.4%
14 伝達・連携	3.4%	31 指導計画	0.2%
15 その他	3.0%	31 保育技法	0.2%
16 対人関係	2.6%	31 保育内容	0.2%
16 言葉	2.6%	31 園対応	0.2%
		31 その他の保護者対応	0.2%

【担任】 II -f. 発達障害の可能性のある子どもの保護者への対応で難しいと感じていることについて、具体的にお書きください。

保護者に対する子どもの特性や状態などの伝え方に関する困難が63.6%と最も多くなっており、次いで子どもの特性や障害に関する保護者の理解困難（45.3%）、保護者との関係性に関する困難（20.4%）となっていた。保護者への伝え方に担任が特に難しさを感じている、との結果であった（表4）。

表4 担任の保護者対応における困難
(n=505)

回答率順位		回答率
1	伝え方	63.6%
2	理解	45.3%
3	関係性	20.4%
4	保育者本人	5.7%
5	家庭問題	4.4%
6	専門機関	4.2%
7	過剰期待	1.8%
7	その他	1.8%
9	他児	1.4%
10	地域	0.2%
10	ソフト	0.2%
10	ハード	0.2%

【担任】 II -g. 発達障害の可能性のある子どもの保護者への対応や小学校等への引継ぎで特に気をつけていることはどのような点ですか。

小学校にはできるだけ園での事例などを挙げて具体的に対応方法や環境構成を伝えている。また、保護者には子どもができることを中心に伝えるように気をつけているという回答が多かった。

(7) 園内での研修内容

【管理職】 IV -a. 昨年度（H24）、園内研修を何回実施しましたか。このうち発達障害に関する研修はありましたか？「はい」と答えた方は、回数も記入してください。

平成24年度における園内研修の実施回数について尋ねたところ、「12回」35園（28.9%）、「10回」13園（10.7%）と、約1ヵ月に1回のペースで行われていると予想される回答が多かった。次に、「6回」9園（7.4%）、「3回」9園（7.4%）、「5回」8園（6.6%）、「2回」7園（5.8%）と続き、学期に1～2回の研修が行われたようである。なお、「無記入」が31園あった（図41）。

平成24年度の園内研修における、発達障害に関する研修の有無については、「はい」95園（63%）、「いいえ」35園（23%）、「無記入」22園という回答であり、半数以上に当たる63%の園で発達障害に関する研修が行われていた（図42）。「はい」と回答した園に実施回数を尋ねたところ、1～20回、随時などさまざまであったが、特に「1回」、「2回」、「3回」実施したという回答が多かった（計50園、52.7%）（図43）。また、多いところでは、「10回」（11.6%）、「12回」（7.4%）と、割合としては1ヵ月に1回程度のペースで発達障害に関する研修が行われている園も18園あった。

【管理職】 IV -b. 昨年度の研修テーマについて、どのような内容を取り上げましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

平成24年度に取り上げた研修テーマについては「保護者への対応や家庭との連携」93園（74.4%）、「発達障害の可能性のある子どもへの支援」87園（69.6%）、「保育実技」61園（48.8%）、「幼児教育・保育の最新事情」51園（40.8%）、「小学校や専門機関等との連携」31園（24.8%）、「その他」13園（10.4%）であり、特に「保護者への対応や家庭との連携」、「発達障害の可能性のある子どもへの支援」については多くの園で研修テーマとして取り上げられている。「その他」としては、危機管理に関することや、教職員間の連携について等が挙げられた（図44）。

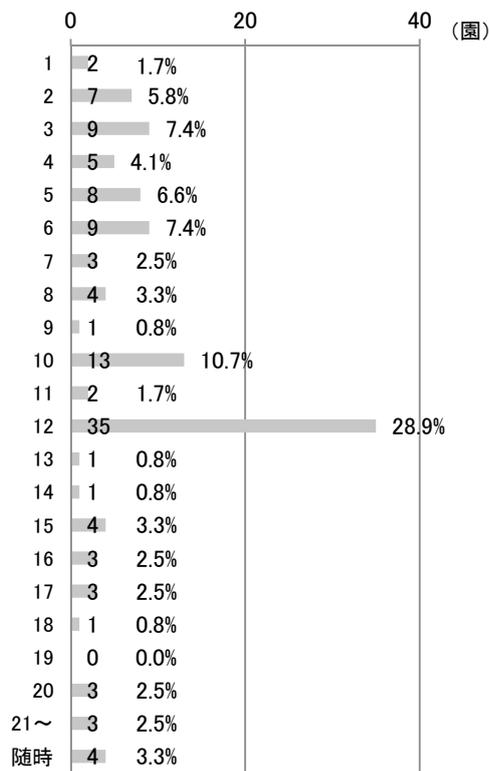


図41 H24年度の園内研修回数(n=121)

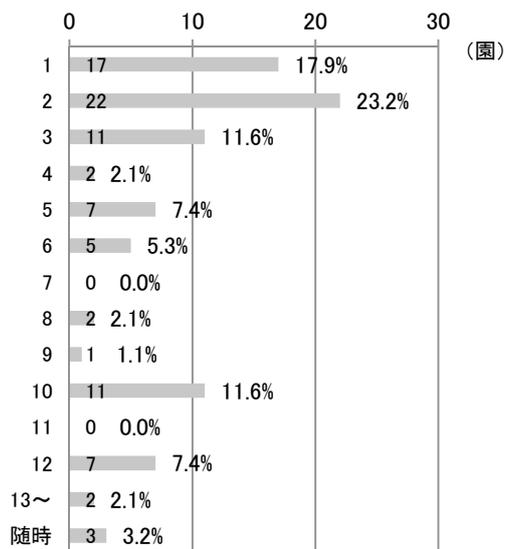


図43 H24年度の発達障害に関する園内研修の回数(n=95)

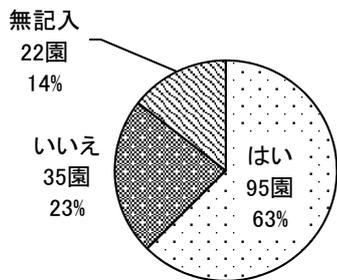


図42 H24年度に発達障害に関する園内研修を実施したか

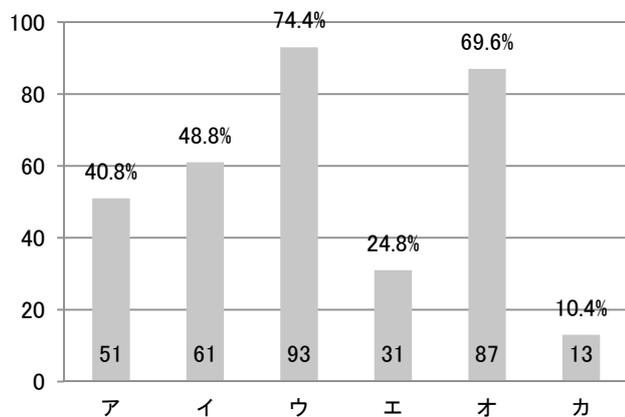


図44 平成24年度に取り上げた研修テーマ (n=125)

- ア. 幼児教育・保育の最新事情
- イ. 保育実技
- ウ. 保護者への対応や家庭との連携
- エ. 小学校や専門機関等との連携
- オ. 発達障害の可能性のある子どもへの支援
- カ. その他

【管理職】 IV -c. 貴園での研修テーマとして、今、特に必要と思われるもの2つに○をつけてください。

「保護者への対応や家庭との連携」89園（66.4%）, 「発達障害の可能性のある子どもへの支援」69園（51.5%）, 「幼児教育・保育の最新事情」35園（26.1%）, 「保育実技」27園（20.1%）, 「小学校や専門機関等との連携」19園（14.2%）であり、担任の希望する研修テーマと順位は入れ替わるものの「保護者への対応や家庭との連携」, 「発達障害の可能性のある子どもへの支援」が特に必要と考えられていることが示された回答であった。また「その他」には、子どもや障害を理解するための知識、保育士の資質向上などが含まれており、保育者（担任）の希望と合致している（図45）。

【担任】 III. 園内での研修内容についてお尋ねします。あなたご自身が特に希望する研修テーマを選んで2つに○をつけてください。

「発達障害の可能性のある子どもへの支援」592名（68.2%）, 「保護者への対応や家庭との連携」461名（53.1%）, 「保育実技」284名（32.7%）, 「幼児教育・保育の最新事情」198名（22.8%）, 「小学校や専門機関等との連携」126名（14.5%）であり、「発達障害の可能性のある子どもへの支援」に関する研修を約70%の担任が希望している、との結果であった。また「その他」には、子どもや障害を理解するための知識、保育者自身のコミュニケーションスキルの向上などが含まれており、管理職が必要と考えるものと合致している（図46）。

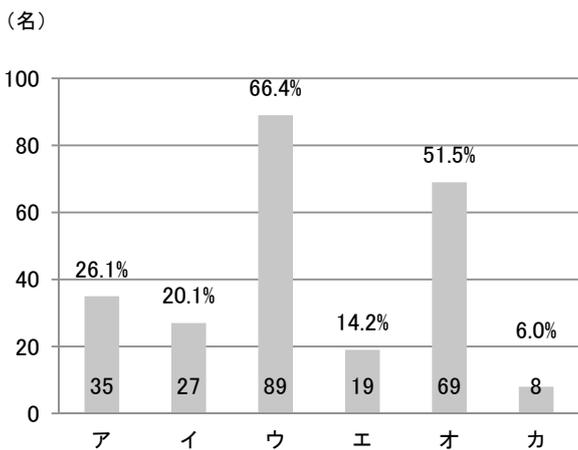


図45 管理職が園内研修として特に必要と思うテーマ (n=134)

- ア. 幼児教育・保育の最新事情
- イ. 保育実技
- ウ. 保護者への対応や家庭との連携
- エ. 小学校や専門機関等との連携
- オ. 発達障害の可能性のある子どもへの支援
- カ. その他

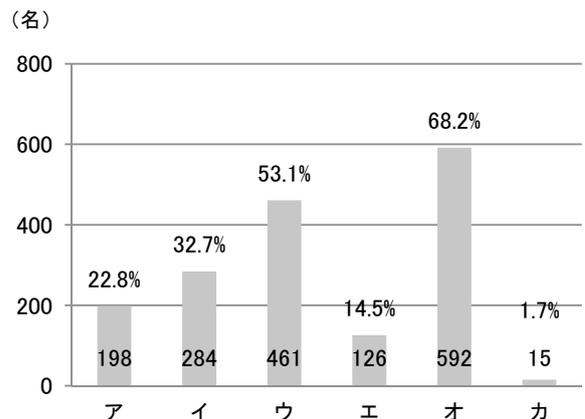


図46 担任が園内研修として特に希望するテーマ (n=868)

- ア. 幼児教育・保育の最新事情
- イ. 保育実技
- ウ. 保護者への対応や家庭との連携
- エ. 小学校や専門機関等との連携
- オ. 発達障害の可能性のある子どもへの支援
- カ. その他

(8) 発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、保育士や幼稚園教諭に必要と思われる能力等【管理職】 V. 発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、教諭・保育士に求められる能力等についてお尋ねします。以下の項目について、貴園で非常に求めているならば「10」、全く求めていないならば「1」の10段階で評価し、当てはまるもの1つに○をつけてください。

管理職を対象とした発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、教諭・保育士に求められる能力等については、回答したすべての人が、平均値で7.5以上と回答している。その中でも値が高いものは、「保護者の思いを理解する力」平均値8.78,「子どもの行動と心理についての理解」平均値8.69であった。低いものは「外部との連携のもと支援計画を策定する力」平均値7.52,「福祉制度についての理解」平均値7.79であった(表5)。

表5 管理職が発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、教諭・保育士に求める能力等

	人数	平均値	標準偏差
発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力	144	8.78	1.47
発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解	146	8.69	1.50
発達障害について自ら学んでいく力	145	8.65	1.58
発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする力	143	8.64	1.73
発達障害の可能性のある子どもの個別の障害特性に配慮した保育方法の理解	144	8.62	1.57
発達障害の特性や経過についての理解	145	8.60	1.52
園内で同僚の保育者等と協働する力	141	8.59	1.82
発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力	143	8.54	1.56
発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解	143	8.47	1.52
発達障害の可能性のある子どもの個人情報を適切に扱う力	144	8.46	1.90
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力	143	8.42	1.73
発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力	141	8.38	1.65
発達障害の可能性のある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力	142	8.35	1.62
発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力	143	8.27	1.86
発達障害の可能性のある子どもの発達状況や集団生活での課題、今後の対応を助言する力	142	8.25	1.72
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力	143	8.20	1.74
小学校や専門機関と連携する力	142	8.06	1.67
周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力	144	7.98	1.65
発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力	144	7.85	1.79
外部との連携のもと支援計画を策定する力	140	7.79	1.88
発達障害に関する福祉制度についての理解	140	7.52	1.69

【担任】 IV -a ①以下の項目について、非常に必要と思うならば「10」、全く必要と思わないならば「1」の10段階で評価し、当てはまるもの1つに○をつけてください。

担任を対象として発達障害の可能性のある子どもへの支援のために幼稚園や保育所の先生に必要と思われる能力等について尋ねたところ、「園内で同僚の保育者等と協働する力」平均値9.35で最も高く、次いで「発達障害の可能性のある子どもの個人情報を適切に扱う力」平均値9.20,「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」平均値9.15と続いた。一方で、平均値の低い方からは、「発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力」平均値8.12,「周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力」平均値8.27,「発達障害に関する福祉制度についての理解」平均値8.28となっている(表6)。

表6 担任が発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、教諭・保育士に必要と思う能力等

	人数	平均値	標準偏差
園内で同僚の保育者等と協働する力	845	9.35	1.05
発達障害の可能性のある子どもの個人情報適切に扱う力	866	9.20	1.20
発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解	866	9.15	1.15
発達障害について自ら学んでいく力	867	9.12	1.23
発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力	846	9.11	1.17
発達障害の特性や経過についての理解	868	9.10	1.17
小学校や専門機関と連携する力	844	9.10	1.21
発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力	845	9.09	1.27
発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする力	868	9.06	1.16
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力	866	8.99	1.18
発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解	864	8.92	1.27
発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力	864	8.84	1.30
発達障害の可能性のある子どもの個別の障害特性に配慮した保育方法の理解	801	8.82	1.28
発達障害の可能性のある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力	866	8.79	1.26
発達障害の可能性のある子どもの発達状況や集団生活での課題、今後の対応を助言する力	685	8.72	1.37
発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力	864	8.72	1.34
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力	866	8.71	1.30
外部との連携のもと支援計画を策定する力	838	8.56	1.43
発達障害に関する福祉制度についての理解	864	8.28	1.47
周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力	847	8.27	1.60
発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力	866	8.12	1.66

【担任】 IV -a ②以下の項目について、あなた自身にはどの程度身につけていると思いますか。非常によく身につけていれば「10」、全く身につけていなければ「1」の10段階で、自己評価の欄にそれぞれ数字を記入してください。

発達障害の可能性のある子どもへの支援のために幼稚園や保育所の先生に必要と思われる能力等について、自身にはどの程度身につけていると思うかを聞いたところ、「発達障害の可能性のある子どもの個人情報を適切に扱う力」が平均値 6.56 で最も高く、次いで「園内で同僚の保育者等と協働する力」平均値 6.27、「発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力」平均値 5.98 と続いた。一方で、平均値の低い方からは、「発達障害に関する福祉制度についての理解」平均値 3.88、「外部との連携のもと支援計画を策定する力」平均値 4.01、「発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力」平均値 4.60 となっている（表7）。

【担任】 IV -b. 上記 21 項目の中で、発達障害の可能性のある子どもへの支援において、特に重要と思うもの3つを選び、番号を記入してください。

発達障害の可能性のある子どもへの支援のために幼稚園や保育所の先生に必要と思われる能力等について、特に重要と思われるものを3つ選んでもらったところ、「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」316名（37.4%）で最も多く、次いで「発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力」225名（26.7%）、「発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力」178名（21.1%）と続いた。一方で、選択の回数が少ない方からは、「発達障害に関する福祉制度についての理解」11名（1.3%）、「発達障害の可能性のある子どもの個人情報を適切に扱う力」43名（5.1%）、「外部との連携のもと支援計画を策定する力」51名（6.0%）となっている（図47）。

表7 【担任の自己評価】発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、教諭・保育士に必要と思う能力等について

	人数	平均値	標準偏差
発達障害の可能性のある子どもの個人情報適切に扱う力	784	6.56	2.23
園内で同僚の保育者等と協働する力	773	6.27	2.00
発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力	788	5.98	1.77
発達障害について自ら学んでいく力	788	5.63	1.76
発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力	772	5.50	1.84
発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする力	789	5.40	1.70
発達障害の特性や経過についての理解	788	5.28	1.71
発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解	788	5.19	1.65
発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力	772	5.18	1.90
発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解	788	5.13	1.70
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力	788	5.13	1.69
周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力	772	4.86	1.76
発達障害の可能性のある子どもの個別の障害特性に配慮した保育方法の理解	734	4.86	1.66
発達障害の可能性のある子どもの発達状況や集団生活での課題、今後の対応を助言する力	632	4.79	1.70
発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力	784	4.70	1.70
発達障害の可能性のある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力	786	4.68	1.63
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力	788	4.62	1.62
小学校や専門機関と連携する力	765	4.61	2.08
発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力	786	4.60	1.70
外部との連携のもと支援計画を策定する力	762	4.01	1.94
発達障害に関する福祉制度についての理解	785	3.88	1.65

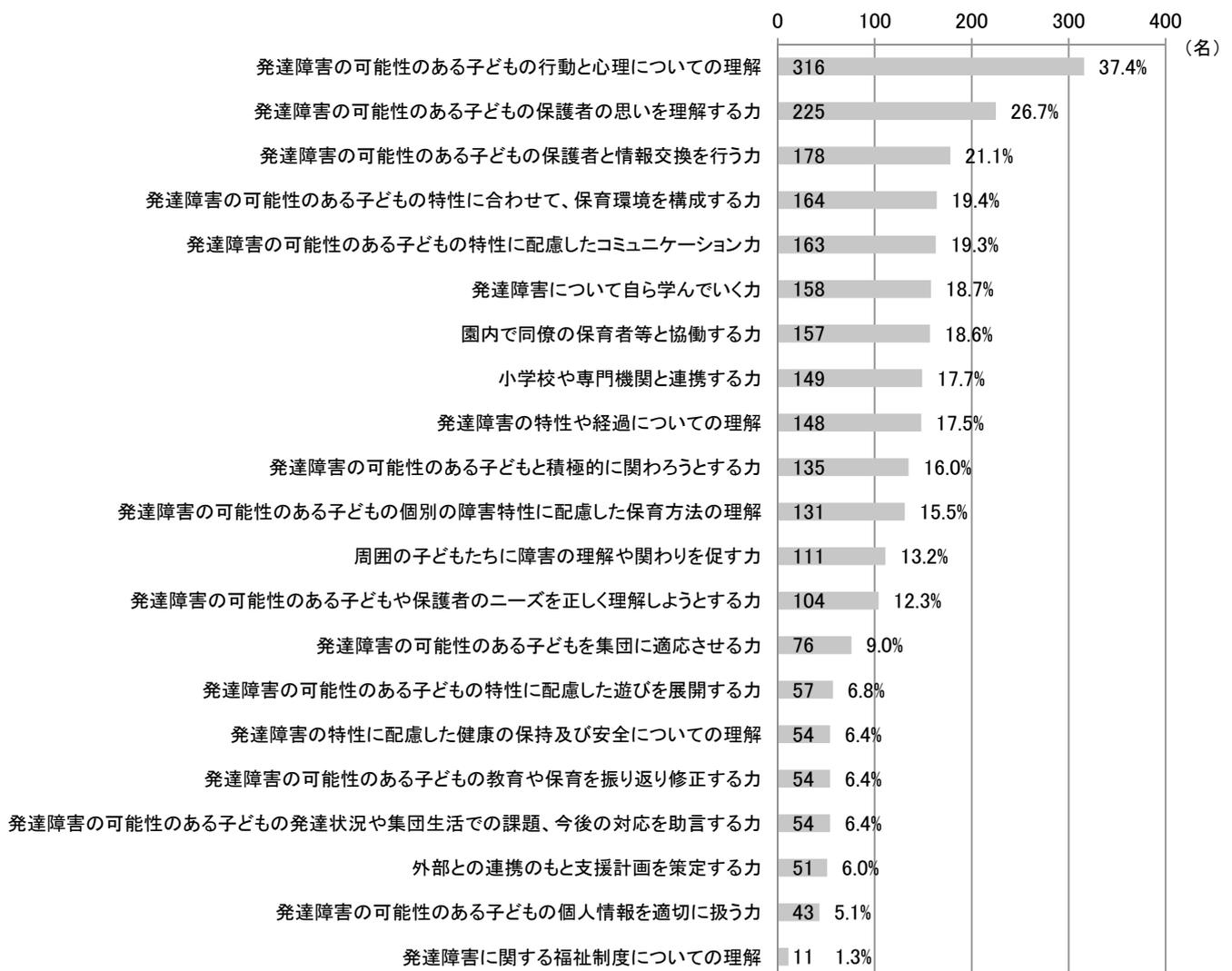


図47 担任が発達障害の可能性のある子どもへの支援において特に重要と思うこと(n=844)

【担任】 IV -c. 発達障害の可能性のある子どもへの支援において、学生時代に身につけておいた方がよいと考える知識や技術について具体的に記入してください。

学生時代に学んでおいた方がよいことでは、発達障害に関する知識が53.5%、発達支援の実習等の実践が32.8%と多かった（表8）。

【担任】 IV -d. 発達障害の可能性のある子どもに関する内容で、今、学びたいことがあれば、できるだけ具体的にお書きください。

今学びたいことでは、発達障害の対応方法が45.9%と最も高く、次いで保護者対応が21.7%と高くなっていた（表9）。

表8 担任が、学生時代に身につけておいた方がよいと考える知識や技術(n=695)

回答率順位	回答率
1 発達障害の知識	53.5%
2 実践	32.8%
3 発達障害の対応方法	29.5%
4 発達障害の特性理解	21.6%
5 保護者対応	6.3%
6 コミュニケーション能力	5.6%
7 保育に対する姿勢	4.9%
8 保育技法	4.5%
9 その他	3.5%
10 地域の情報	3.2%
11 専門的な技法	2.9%
12 保育環境構成	2.3%
13 発達についての知識	2.2%
13 学びの姿勢	2.2%
15 地域の連携	1.9%
16 アセスメント力	1.6%
16 学級運営	1.6%
16 自己管理	1.6%
19 倫理	0.7%
20 対応力	0.6%
20 指導計画	0.6%
22 保育内容	0.3%

表9 担任が今、学びたいこと(n=577)

回答率順位	回答率
1 発達障害の対応方法	45.9%
2 保護者対応	21.7%
3 発達障害の知識	18.5%
4 発達障害の特性理解	18.2%
5 実践	14.6%
6 学級運営	11.1%
7 地域の連携	6.9%
8 保育環境構成	6.2%
9 対応力	5.9%
10 アセスメント力	4.9%
11 地域の情報	4.2%
12 保育技法	3.8%
13 専門的な技法	3.1%
14 その他	2.8%
15 保育内容	1.4%
16 指導計画	1.2%
17 保育に対する姿勢	1.0%
17 学びの姿勢	1.0%
19 発達についての知識	0.9%
19 コミュニケーション能力	0.9%
21 自己管理	0.3%
22 倫理	0.2%

(9) 発達障害の可能性のある子どもに関して、大学・短大に期待する支援や情報提供

【管理職】 VI. 発達障害の可能性のある子どもに関して、大学・短大に期待する支援や情報提供はどのようなものですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

管理職対象のアンケート調査(有効回答数136名)では、「専門家の日常保育巡回」85名(62.5%)、「園内研修への専門家派遣」81名(59.6%)、「講演、研修情報の提供」73名(53.7%)が、大学や短期大学に比較的に多く期待されていた。「保護者からの個別相談への対応」が56名(41.2%)、「子どもへの療育活動の実施」が46名(33.8%)であった(図48)。

【担任】 V. 発達障害の可能性のある子どもに関して、大学・短大に期待する支援や情報提供はどのようなものですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

担任対象のアンケート調査（有効回答数 738 名）では、「専門家の日常保育巡回」482 名（65.3%）,「園内研修への専門家派遣」371 名（50.3%）,「講演, 研修情報の提供」341 名（46.2%）が、大学や短期大学に比較的に多く期待されていた。また、「保護者からの個別相談への対応」が 306 名（41.5%）,「子どもへの療育活動の実施」が 262 名（35.5%）であった（図 49）。

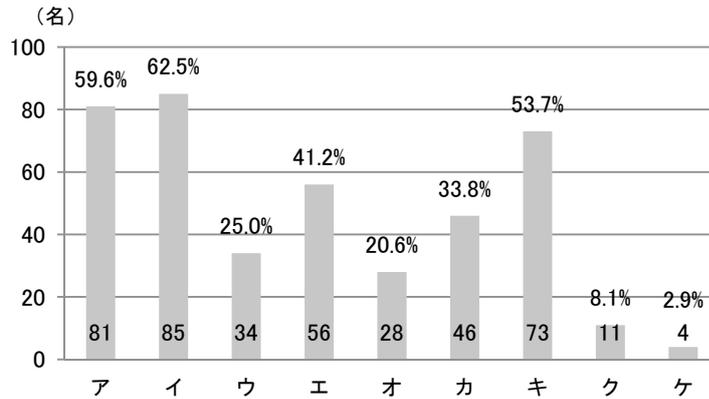


図48 管理職が、発達障害の可能性のある子どもに関して大学・短大に期待する支援や情報提供(n=136)

- | | |
|--------------------|----------------|
| ア. 園内研修への専門家派遣 | イ. 専門家の日常保育巡回 |
| ウ. 園内会議(事例検討等)への参加 | オ. ボランティア学生の派遣 |
| エ. 保護者からの個別相談への対応 | キ. 講演, 研修情報の提供 |
| カ. 子どもへの療育活動の実施 | ク. 文献, 教材等の貸出 |
| ケ. 文庫, 教材等の貸出 | ケ. その他 |

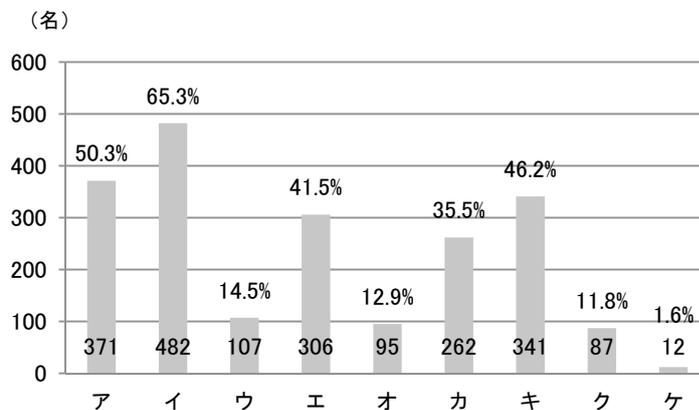


図49 担任が、発達障害の可能性のある子どもに関して大学・短大に期待する支援や情報提供(n=738)

- | | |
|--------------------|----------------|
| ア. 園内研修への専門家派遣 | イ. 専門家の日常保育巡回 |
| ウ. 園内会議(事例検討等)への参加 | オ. ボランティア学生の派遣 |
| エ. 保護者からの個別相談への対応 | キ. 講演, 研修情報の提供 |
| カ. 子どもへの療育活動の実施 | ク. 文献, 教材等の貸出 |
| ケ. 文庫, 教材等の貸出 | ケ. その他 |

3. アンケート調査後の聴き取り調査結果

聴き取り調査の目的は、以下の通りである。第一に、本事業に対して評価すべき点、改善すべき点、今後の期待等を聴取することを目的とする。第二に、アンケート調査に関する解釈を深めるため、園内での研修や会議、連携等について、具体的に聴取することを目的とする。第三に、本事業の「子ども発達支援士養成プログラム」を修了し、子ども発達支援士（基礎）として保育・教育の職にある卒業生の学びと実践について聴取することを目的とする。

調査時期は、平成26年7月中旬～8月上旬であった。アンケート調査実施時、聴き取り調査への協力を承諾していただいた50園のうち、地区、園の形態、子ども発達支援士（基礎）保有者を考慮して抽出した幼稚園2園、保育所2園、認定こども園3園、認証保育施設1園、計9園を対象とした。

調査項目は、「本事業に対するご意見」「園内研修の具体的内容」「支援会議の具体的内容」「日常の職員間連携」「大学、短大への期待」「その他」の6項目である。また、子ども発達支援士（基礎）有資格者が勤務している園では、本人への質問として「大学で学んだことの中で、現在役に立っていること」を尋ねた。

以下に、それぞれの園での聴き取り調査の結果を報告する。

(1) 園の形態：公立幼稚園 対応者：園長，特別支援教育コーディネーター

聴き取り調査日：平成26年7月25日

◆ 本事業に対するご意見

幼稚園教諭の専門性の向上に役立つのではないか。

◆ 園内研修の具体的内容

友だちを叩く、噛むといった行動がある子どもに、してはいけないことなどをどのように注意したらよいか、発達障害がある子どもとのコミュニケーションが難しい。ともかく、本人に危険がないようにしている。園内での活動ではどうにかなるが、道路への飛び出しなどが心配である。

子どもに応じてこだわりが様々で個に応じた対応が必要である。一方、他の子どもは、大人が考えている以上にその子を受け入れており、お互い折り合いながら遊んでいる。この子はこんな子、というように子どもたちなりに分かっているように感じる。

思い通りにいかないと叩く子どもは以前もいたが、一度癇癢を起すと切り替えがきかない子どもが増えていることを実感している。以前の暴れん坊とは違う。しかし、しっかりと教員が関われば、完全とはいかないが集団に溶け込む。教員の幼児理解がスタート（まず大事なこと）である。

◆ 支援会議の具体的内容

特別支援教育コーディネーターをおき、個別の支援計画などをコーディネーター中心に作成している。全職員参加の教育支援委員会がある。個別の支援計画について検討したり、共有したりするようにしている。公立幼稚園は個別の指導計画や個別の教育支援計画を作成することとなっている。

◆ 日常の職員間連携

また毎日の情報交換も行っている。教員の関わり方など職員で情報交換している。困ったことがあれば全員で意見をあつめることも毎日行っている。幼稚園では子どもたちは早くに家に帰るので職員が集まる時間がある。余裕のある時に、気になる園児についてしっかり話し合っている

◆ 大学、短大への期待

日々、本当に大変である。個別の支援計画の書き方など現職が学べる場の提供が欲しい。巡回相談の先生から、具体的な方法は聞くこと等しているが、大学関係者からしか聞けないような、学術的な

情報や専門性を高めるような話を聞いて引き出しを増やしたい。

◆ その他

市は発達障害に力を入れており、独自の予算を組み49人を支援員として確保している。本園は4名、加配を受けている。私立幼稚園の状況はわからないが、公立幼稚園は特別支援教育コーディネーターの集まりもあり、幼稚園の世界でも特別支援教育が大事であるとの意識が高まっている。

就学指導の時、親がわが子の障害を受け入れにくい。3歳児健診の時、保健師から指摘されていても受け入れない親がいるが、4、5年前からすると変わってきた。障害受容できる親もいる。5、6年前までは、親が障害受容について否定的であり、対応に苦慮した。しかし、わが子に発達障害があるとわかり、大変勉強された親御さんもいる。逆に、親が知っているので、幼稚園への要求が多くなったという面はあるが、以前とは違ってきた。

(2) 園の形態：私立幼稚園 対応者：教頭

聴き取り調査日：平成26年7月31日

◆ 本事業に対するご意見

「子ども発達支援士」の資格をもっている担任が勤めていると助かる。最近では、1年おきに発達障害の子どもがおり、本年度もクラスに5名程度いる。その子に応じた発達支援をしたいが、発達障害については、親が認めない場合が多く、加配もつけられないでいる。また、発達障害が疑われる保護者とのやりとりが担任だけでは難しく、現在は、発達支援コーディネーターである教頭が中心に行っている状況である。本事業については、年配ではあるが、知識はやはりあった方がいいので、自分が受けたいぐらいである。

◆ 園内研修の具体的内容

テーマを設定し、全体でクラスの保育実践を見て、保育の在り方について研修会を行っている。

◆ 支援会議の具体的内容（構成員、頻度、情報共有、活用など）

月1回、年間12回以上、定期的を実施するとともに、日々の会議でも話題に出している。臨時的には数多く実施している。また、夏休み等の研修会の報告会も行っている。同じテーマで姉妹園とともに研修も行っている。療育園に通っている園児の情報も全体で共有するようにしている。共通理解の時間確保が難しい実態もある。

◆ 日常の職員間連携

とにかく些細な事でも声を掛け合うようにしている。バスの登園時、縦割り活動時等、担任だけでは見えない部分も多くあるので、あらゆる機会を通して気づいたことについての情報の共有化を図っている。

◆ 大学、短大への期待

公開講座等もあるが、研修の時期が合わずに行けないというのが実情である。夏季休業中などに多く実施していただくと助かる。短大や大学の先生が巡回相談に来ていただくと助かる。発達障害の専門施設について、敷居が高く感じている保護者が多く、短大の先生の話の窓口にして話をすすめられればいい。

◆ その他

こまめに情報交換をしていくことで、共通理解ができ、知識も共有でき、担当が代わっても、子どもにすぐ対応できている。

(3) 園の形態：公立保育所 対応者：園長

聴き取り調査日：平成 26 年 7 月 31 日

◆ 本事業に対するご意見

このような事業はありがたいと感じている。学生の中に、専門的な勉強をして身につけていてくれるのは現場にとっては、とてもありがたいことである。保護者対応が難しいのが現状である。なかなか発達障害を認めたくない親への説明や説得のノウハウを身につけてきてほしい。(摩擦がないように) 現在は、発達障害がある園児がクラスに 2 名ほどずつおり、加配を 1 名つけている。ADHD と思われる園児もいるが、その子の家庭環境を見ると、物理的にも人的にも「療育に通ってください。」とは言えず、ジレンマに陥ることもある。

◆ 園内研修の具体的内容

発達障害の研修を受けた時に、全体へ報告して共通理解を図っている。

◆ 支援会議の具体的内容

一時保育、園庭解放、月 2 回の体験保育、食事体験等のアンケートコメントなどの情報を共有している。

◆ 日常の職員間連携

月 1 回の会議を実施している。担任からの報告については随時行うようにしており、クラス別のノートをつくって記入している。また、年 3 回、市の研修会で気になる子の報告もするが、家庭環境が影響している可能性が多く、ケースバイケースなので、基本的には園内で解決することになる。

◆ 大学、短大への期待

公開講座を数多くしていただければ希望者は多いかもしれない。自分も受けたい。現場で困っている子へ「本当にこの指導でいいのか」と悩んでいる保育者も多いので、社会人向けの講座も開いてほしい。

大学での療育は、予約したくてもいっぱい予約がとれないのが現状であり、なんとかならないか。

◆ その他

研修のおかげで、共通意識をもっているのが、担当が代わってもうまくいっている。

(4) 園の形態：私立保育所 対応者：園長、担任

聴き取り調査日：平成 26 年 7 月 25 日

◆ 本事業に対するご意見

「子ども発達支援士」の資格があれば、保育士として採用したい。

◆ 園内研修の具体的内容

障害児保育など 9 つのテーマに分かれて、年 1 回程度、地域の保育会で発表しているが、その発表会の準備が園内研修となっている。テーマとしては、「手遊び」、「絵本づくり」などであり、1 冊本園で絵本を作った。

◆ 支援会議の具体的内容

よく職員会議で具体的な幼児のことで、情報交換をしている。小学校と連絡協議会（教育委員会、福祉課等の各部門のトップがメンバー）を年 3 回開いている。10 年ぐらい前からである。

◆ 日常の職員間連携

上記と同じ

◆ 大学，短大への期待

保育士は，発達障害について一応，知識としては知っている。しかし，親御さんへの説明などの場面では，自信なげであり，親とのコミュニケーション力が必要。

◆ その他

保育園に通っていない子や子育てに不安を感じている親対象に，子育てサロンをA保育園，B保育園と連携して，取り組んできた。市の子育て会議に保育園の代表として出席している。市は，積極的に発達障害のある子どもたちの支援に取り組んでいる。保育料や子どもたちへのサービスに差が出ないようにしている。市教委に依頼し，巡回相談を受けたり，家庭児童相談員が巡回に来たりする。

今年度も障害児保育として，発達障害（広汎性発達障害）の子どもさんを預かっている。8月に，スクリーニングがあるので，知能テストを見て，支援の先生との連絡会議をもつ。年長児に気になる子がいて，3歳児健診でもひっかかっていたのだが，保護者に巡回相談を受けることを勧めると，保護者は気にしていない様子だった。保健センターにも依頼した。

保育は見守ることが大事である。他の子どもたちがその子を便所に連れて行ってくれるなど協力してくれる。かかわりの中で，他の子どもたちが成長する機会になっている。発達障害の幼児は，あるところには長けている。何でも知っているところもある。「〇〇ちゃんは，△△がすごい」と他の子どもたちが認めている。

主事の保育士には，障害児保育研修会に出ている。医療機関受診の際に，職員も一緒についていく。前向きな親はよいのだが，そうでない親への対応が難しい。家庭での親の教育力が低くなってきた。

(5) 園の形態：私立保育所 対応者：主任

聴き取り調査日：平成26年7月16日

◆ 本事業に対するご意見

佐賀県という大学の数が少ない環境なのでもっと大学間で連携していくとよいと以前から考えていたので，今回の取り組みには共感できた。また，発達障害というテーマも時宜を得たものだと思う。どこの園でもとてもニーズの高いテーマだと思う。

◆ 園内研修の具体的内容

今年度は行政の5週連続の特別支援に関する研修を実施した。園内で特別支援をテーマとして系統だった研修を行ったのは今回が初めてだった。その成果を生かして，実際の支援を行っている。以前はノウハウ的なことを習いそれを実践にすぐに生かそうとしていたが，それはなかなかうまくいかなかった。習ったことは参考にはなるが，それをもとに職員同士で意見を出し合って，自園流・その子流に工夫して実践しないと難しいということがわかってきた。今は園外の研修も発達障害一色という状況なので，そういった研修にも積極的に参加させているし，文献を読むように職員には勧めている。

◆ 支援会議の具体的内容

週に1，2回のペースで，午睡の時間などに必要に応じて会議を行っている。また，至急の場合は，主任，主任代理，以上児の責任者，未満児の責任者で会議を行う。観察した特徴などは共有するように心がけている。今までは，診断がついていないから保護者の理解がなく，対応が難しいと考えていたが，実際に診断がついた子が入園してきても支援の難しさは変わらなかった。保護者に子どもの特性を理解してもらうことと，園で子どもを支援することは違うということを実感している。

◆ 日常の職員間連携

共有が必要な事項は職員室の掲示板に必ず書き込むようにしており、職員は出勤時に確認する。また、終礼の際にも全員一つずつはその日の印象に残ったことを報告するようにしている。加えて、クラスを越えて対応できるように、いろいろなクラスを担当するようにさせている。このような取り組みをするなかで、普段かかわる担任では気がつかないような視点での気づきが生まれたりする。

◆ 大学、短大への期待

学生が実習の時に持ってくる手作りのおもちゃのアイデアなどがとても参考になることがある。おもちゃや支援のための用具を作っていきたいが、一から考えて作る時間はなかなか確保できないので、そういった道具の実物などを見て参考にさせてほしい。例えば、よく支援カード、支援カードというが、実物を見せてもらいたい。また、カームダウンルームを作る際の工夫やパニックの際のホールの仕方などのノウハウも教えて欲しい。加えて、個別の支援だけではなく、まわりの子ども達にも個別の配慮のために我慢させないような折り合いの付け方などについても指導して欲しい。

◆ その他

ある子がひとりでうまくできていなかった場面の手順を写真のカードで視覚的に提示するようにした。その際に、その子だけに提示するのではなく、クラス全員に提示するようにしている。つまりいていたポイントをたった3つの写真を使って流れを示したものだが、対象の子はうまくできるようになった。対象の子が落ち着くとクラス全体の雰囲気も落ち着き、スムーズになる。また、園だけで解決しようと焦るとうまくいかなくなるので、支援が繋がっていくように考えていくことが大切だと思っている。

◆ 園に勤務している子ども発達支援士（基礎）有資格者への質問「大学で学んだことの中で、現在役に立っていること」

気になる子の行動の理解や関わり方に関することは、印象に残っている。支援実習は30時間でも負担感はあまりなかったのもっと時間数を長くしてほしい。

現在はパニックの対応で落ち着いてくれないと焦ってしまったり、1人遊びが好きで他の子が怖がるようなことも怖がらないなど特徴をつかみづらい子どもへの対応などで困っている。今後学びたいことは、学習障害やADHDなど発達障害の基本的な知識や対応の仕方やパニックの時の落ち着かせ方などについて学びたい。

(6) 園の形態：認定こども園 対応者：園長

聴き取り調査日：平成26年7月24日

◆ 本事業に対するご意見

良い取り組みだと思う。発達障害と診断された子どもよりも疑いのある子どもが増えてきたので大学で発達や発達障害の基本的なことを学ぶことは必要だ。基本も学ばず現場に来ていきなり発達障害の子どもと出会うと先生も戸惑い、子ども自身もますます困る。保育現場で出会う子どものためになると思うのでしっかり勉強して欲しい。

◆ 園内研修の具体的内容

園内研修は以前幼稚園だった時は全職員でできていたが、今はこども園になり保育園職員やパート職員も増え、園児も朝早くから夕方遅くまで在園し、土曜も保育を行っているため全職員が一度に集まることができなくなった。そこで現在研修は同じ内容で最低2回以上は行っている。研修は毎月一

度以上開くが、外部研修に参加した際は報告を兼ねて必要に応じて開く場合があるので年間の具体的な数字はわからない。研修は全職員が対象だが、勤務の都合で参加できない職員については研修内容や資料を回覧するように工夫している。研修内容は「気になる子への支援」ばかりではなく「保護者対応」など保育全般の様々なテーマで行っている。年に1～2度は外部講師を招いての園内研修も行っている。今年度は「環境」がテーマで学んでいる。

◆ 支援会議の具体的内容

担任、副担任、園長、主任が基本的に参加するが内容によって構成メンバーは変わる。内容によっては職員会議の中で話すが、クラスごとの会議も行う。また必要に応じて、行政、療育支援センター、子育て支援センターなどからも参加してもらう場合もある。

◆ 日常の職員間連携

今は朝礼への全職員参加が難しい勤務形態となったため、参加できない職員へ掲示板などを利用して情報を掲示している。職員の勤務形態が多様になったこと、職員数が多くなったことで情報共有は大きな課題である。職員会議、園内研修は同じ内容で最低2回は行い、園長、主任は毎回出席するよう努力している。

◆ 大学、短大への期待

行政や専門機関からの派遣や研修も多く実施されていて恵まれている方だと思うが、研修の一般的な内容では園やクラスやその子の実態には合わない場合もあるので、大学から園に来てもらい子どもの集団での様子を見て、そのクラスに合った具体的な手立て、職員の対応や言葉かけなどに助言をもらいたい。

◆ その他

保護者対応で一番心がけていることは園と保護者の日常の信頼関係の構築だ。些細なことでも保護者に声をかける。担任だけでなく園長や他の職員も保護者に声をかけ、安心感を持ってもらう。

日頃の信頼関係が築けていると、子どもの気になる様子を伝える際も保護者が園側の声に耳を傾けてくれる場合が多い。さらに、職員間の信頼関係が大切で、連絡を密にしたり、保育や日常生活で先生のいいところを見つけた時には褒めたり、仕事への取り組みを労ったりするようにしている。

◆ 園に勤務している子ども発達支援士（基礎）有資格者への質問「大学で学んだことの中で、現在役に立っていること」

大学では専門的な支援の方法などを学ぶことができたので保育現場でパニックを起こした子どもへの対応も実践することができた。しかし今後様々な個性を持つ子どもたちと出会うと思うので更に学んでいきたいと思う。

集中講義のグループワークでは同じ志をもった他大学の学生と活発に意見を出し合うことができた。他大学の学生の意識の高さに刺激され頑張って勉強しようと思った。

(7) 園の形態：認定こども園 対応者：主任

聴き取り調査日：平成26年7月30日

◆ 本事業に対するご意見

発達障害の知識を学び、学生の中から障害のある人と触れ合う機会があることはとても望ましい。何の知識もない人が保育現場で発達障害のある子どもと出会うのと、少しでも知識があつて出会うのでは子どもへの関わり方や言葉のかけ方に違いがある。実習以外でもボランティア等に参加し、障害

のある子どもとの関わりを増やせば更に良いと思う。

◆ 園内研修の具体的内容

幼稚園の頃と違い、認定こども園になってからは全職員揃っての研修、会議などができなくなった。全職員顔を合わせるのには年に1～2回程度。

園内研修もなかなか設定できず、外部の研修に参加した職員が文書で報告することが多い。

研修内容は発達障害に限らず保育全般だが、近年は発達障害に関する研修が増えてきた。

◆ 支援会議の具体的内容

行政、園長、主任、担任などで実施しているが、ここ数年は発達障害の子どもも気になる子どももいない。

◆ 日常の職員間連携

全職員が集まれることはなく、終礼もパート職員に保育を任せ、参加できる先生は参加し、参加できない先生には文書を配布し情報の共有を行っている。

◆ 大学、短大への期待

日常の保育巡回に来て、気になる子への配慮や関わり方や適切な教材についてのアドバイスをお願いしたい。

保護者向けの発達障害に関する講演や認定こども園の保育園籍の職員への研修、講演をお願いしたい。

診断のない気になる子どもの保護者への子供の様子の伝え方や専門機関へ繋ぐための伝え方を具体的に教えてほしい。

(8) 園の形態：認定こども園 対応者：園長

聴き取り調査日：平成26年7月16日

◆ 本事業に対するご意見

どこの園でもグレーゾーンの気になるお子さんは増えているが、なかなか保護者に子どもの状態が伝わらない場合が多い。気になる子の支援においては、グレーゾーンの子どもの保護者へ理解を促すため職員の対応力を高めることなど、保護者支援の重要性が高いので、そういったことに関連した最新の情報提供や研修などに力を入れて行ってほしい。

◆ 園内研修の具体的内容

昨年度は行政の行っている継続研修の制度を利用して特別支援について園内研修を行っていた。現在は、認定こども園化直後なので、日誌の書き方やクラス運営など、保育所で働いていた職員と幼稚園で働いていた職員の共通認識を作ることを重視した研修が多い。支援のためにも指導案や個人記録などは必要になるのでその部分のチェックなどは力を入れて進めている。頻度としては月に一度、学期に一度は外部講師を招くようにしている。また、パートの職員に対しても自由参加ではあるが、積極的に園内研修に参加するように呼びかけている。

◆ 支援会議の具体的内容

気になる子の支援についての会議を行うことは難しいので現在は行っていないが、月に最低一度行うカンファレンスの中で気になる子の支援などについても話し合っている。構成は、園長、主任、以上児・未満児の責任者、栄養士、看護師、その時参加できる職員で行っている。また、先日初めてパートの職員を対象にしたカンファレンスも実施した。

◆ 日常の職員間連携

情報共有のため朝礼は必ず実施している。また、職員用の通用口横の掲示板に必要な情報を掲示して、全ての職員が出勤の際に必要な情報を確認するように工夫をしている。加えて、栄養士や看護師、パートの先生などを含めて職員全体での情報共有を心がけている。パートの先生達は日によって入るクラスが違うので情報共有が難しいところもあるが、パートの先生達にも一緒に保育をしているという意識をしっかりと持ってもらうように伝えている。

◆ 大学、短大への期待

巡回などで専門的なアドバイスをしてもらうことと、研修機会の提供を期待している。行政などの巡回相談も回数が不足しており、専門性が不足している場合もある。また、研修では業務終了後の18時から2時間程度といような時間帯での研修などもニーズがあると思う。

子ども発達支援士については、基礎的な知識をもっていると、コミュニケーションもスムーズになる。そういった人材に期待しているし、有資格者には園内での気になる子の支援での中心的な役割を担って行ってほしい。そのためにも、卒後の研修を十分に行って欲しい。

園長先生方の中にもこの取り組みのことをよくご存じでない方もおり、取り組みの周知が不足している印象がある。各種団体の会合などに参加して積極的に情報発信をすることやチラシの作成・配布、メール配信など様々な手段でしっかりと取り組みの周知を行ってほしい。

◆ その他

気になる子への対応という事ではないが、一昨日も保護者同士のコミュニケーションで悩んでいる保護者さんの気持ちをゆっくり聞いていくことで、保護者さんからとても落ち着くことができたと言ってもらえた。特に困り感のある子の保護者さんは悩みも大きいと思うし、それが子どもに伝わり悪循環になっている場合もある。何かあれば担任に相談しやすいような雰囲気作りを心がけており、担任やバスに乗る職員など直接保護者と顔を合わせる職員が保護者と十分にコミュニケーションをとり、保護者からの情報をしっかりと園内で共有して、保護者に寄り添っていくことが重要だと考えている。

◆ 園に勤務している子ども発達支援士（基礎）有資格者への質問「大学で学んだことの中で、現在役に立っていること」

A：基本的な知識を学んだことは役に立っていると思うが、園の中で目立つ多動性の強い子どものことなどをもっと学びたかった。今後学びたいことは、多動の子どもへの具体的な対応の例や子どもが落ち着いて過ごせるような保育室の環境構成の工夫などを学びたい。

B：支援実習で学んだ声かけの工夫や、実際に関わっての反省会でのアドバイスが役に立っている。ただ、支援実習でかかわった子どもは園にいる子どもより、障害の程度が重い子どもが多かったので、実習で学んだことを現在そのまま生かせるということではない。実習や振り返りの印象が大きく、全体での集中講義はあまり印象に残っていない。今後学びたいことは、発達障害に関する基本的な知識について。実際に現場に出て基礎的な知識がまだ不足していると感じた。

(9) 園の形態：認証保育施設 対応者：園長

聴き取り調査日：平成26年7月24日

◆ 本事業に対するご意見

去年は発達障害と診断された子どもがいた。今も診断はないが疑いのある子どもは数人在籍してい

る。大学で発達や発達障害の基本的なことを学んで保育現場に来てくれることは望ましい。ボランティアでもいいので実際に保育現場に足を運び子どもたちの実態を見て、触れ合う機会をもっと増やしてほしい。

◆ 園内研修の具体的内容

保育中に全職員が集まった研修は難しいので、月に1～2回は土曜日の夜全職員集まって情報共有、職員会議、研修を含めた集まりをしている。

また、職員個人のファイルを用意し、月に一度課題を園長が職員に出し、一ヶ月の提出期限を与えてレポート提出を行っている。内容によって全職員共通理解しておいたほうがよいものが書かれている場合は職員会議を開き、日常の保育に生かせるように工夫している。

研修内容は気になる子どもへの対応や食育、健康、環境など様々なテーマである。

◆ 支援会議の具体的内容

園長、担任、行政で実施している。

◆ 日常の職員間連携

日頃は全職員集まった朝礼、終礼はできないので、掲示板や職員間連絡ノートを使って情報共有をはかっている。担任だけでなく、園長や他の職員も子どもの気になることなどや些細なことも共有しておくことで保護者との連絡を密にし、信頼関係を築く努力をしている。

◆ 大学、短大への期待

大学では学生の自己肯定感が高くなるような教育をお願いしたい。能力はあるのに自信がない先生は子どもの環境としてふさわしいのかと思う。学生が自分に誇りを持てるような教育を切望する。

◆ その他

行政と連携が取れているので助かっている。また市内の保育ネットワークでは公私立、幼稚園、保育所、認定こども園、認証保育施設にかかわらず情報交換ができ、同じ研修を受けることができている。今年度はこのネットワーク研修の中で拡大ケース会議、カンファレンスも開催され、様々な保育者の子どもへの関わり方や意見などを聞く機会もあり勉強になっている。

発達障害の子どもに職員をつけたいが、診断が出るまでに何ヶ月もかかり、年度末に診断が出てもすぐに卒園となる場合も有り、診断が早く出せる仕組みがどうにかならないのかと思う。早く診断が出ればその子専属の職員が加配でき、特性に合わせて教材なども作成することができたのにと後悔することもある。

4. 総合考察

(1) 支援に必要とされる幼稚園教諭・保育士の資質や能力等について

I. 教育・保育歴と能力の自己評価との関連（担任）

教育・保育歴については、自己評価のほとんどの項目で教育・保育歴が長いほど、自己評価が高まる傾向がみられた。特に、「発達障害に関する福祉制度についての理解」、「周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力」については、関連が認められる。これは、福祉制度の理解や周囲の子どもへの関わりは、経験的に身につけて行く部分が多く、経験の少ない若い先生には難しい課題であるからだと考えられる。研修などでこれらのことを若い先生に伝える際には工夫が必要になると考えられる。

しかし、「発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力」「発達障害の可能性のある子どもの個人情報適切に扱う力」「園内で同僚の保育者等と協働する力」の3項目は、経験年数と関連がみられなかった。このことから、積極的に関わる姿勢や個人情報を扱う力、他の保育者と協働する力は経験の長さのみでは身に付かないと考えられる。これらの能力を伸ばすためには、基本的な教育や経験の振り返りが重要と考えられ、本事業の学生や現職者に対する研修プログラムで重視することを検討する必要がある。

II. 対応の困難と能力の自己評価との関連（担任）

発達障害の可能性のある子どもへの対応で難しいと感じた場面（自由記述）と支援に関する能力の自己評価の関連では、多くの項目で対応に困難を感じている者の方が困難を感じていない者と比較して、関連する能力の自己評価が高い傾向にあった。このことから、知識や技術が高まるにつれて、様々な課題を発見することが可能となり、より高いレベルの支援を目指すために、能力の自己評価が高い者ほど、より困難を多く挙げる傾向にあると考えられる。このことから支援に困難を抱える保育士の知識や技術が単に不足しているとはいえないものと考えられる。

加えて、知識や技術の高さが、困難の解決に直接寄与していない部分もあると考えられ、聞き取り調査でも指摘（聞き取り調査(5)等）のあったように、研修などで学ぶ一般的な知識や技術を園や個人に合わせて応用するための能力の向上も重要であると考えられる。

III. 子どもや保護者への対応に関する困難についての管理職と担任の結果の比較

子どもに対する困難では、管理職は地域や家庭との連携や、園全体の運営（ソフト・ハード面）、集団適応など外部との連携や園全体での支援について困難を抱えていた。それに対して、担任では、コミュニケーションや課題場面での具体的な対応など日々の関わりでの困難が多くあがっていた。

保護者対応については管理職では、保護者に子どもの特性・状態等について理解を促すことや直接保護者対応を行う担任などを指導・サポートすること、園での人員配置などに困難を抱えていた。担任では、日々の生活の様子などの伝え方や理解の促し方、保護者との関係性などより日常的で直接的な部分で困難を抱えていた。

このように、管理職と担任の抱える困難は異なっており、担任等を対象とした研修のみでなく、管理職を対象とした支援や研修の検討することも支援の質の向上には必要になると考えられる。

	幼稚園	保育所
パニック	10%	18%
集団への適応	34%	22%
こだわり	16%	7%
他児への対応	19%	10%

IV. 幼稚園と保育所での困難の違い

子どもへの対応の困難では、幼稚園の方が集団への適応、こだわり、他児への対応で、多くなっていた。また、保育所の方がパニックで多くなっていた。

これは、幼稚園は園児が3才以上児の対人関係の問題が現れやすい発達段階であり、また1クラスの人数も多く、加配が少ない傾向にあり、教育的な要素も強くなることから、集団に関する困難が生じやすいものと考えられる。また、パニックは、未満児でより現れやすい課題であるため、保育所の方が困難としてあがっている可能性が考えられる。

このことから、幼稚園を対象にした研修などでは、特に集団づくりなどについて、時間をかけて扱うことが必要と考えられる。しかし、これら抱える困難の特徴に幼稚園と保育所で違いが現れる面があるものの、現在学びたいことでは幼稚園と保育所の差はみられなかった。

V. 教育・保育歴と対応の困難との関連

子どもへの対応では、コミュニケーションに関する困難が5年以下の保育者で多く挙がっており、それに対して10年を超えると少なくなっていた。特に経験の浅い先生はコミュニケーションに困難を抱えているようである。また、他児への対応では、15年超の先生で多い傾向にあった。これは、経験の長い先生はクラス全体を調整するような役割が求められるためと考えられる。

結果から研修では、全体的にコミュニケーションや集団への適応、課題場面での対応、他児への対応、発達障害の基礎知識やアセスメントに関する知識などが必要とされていると考えられる。また、経験の浅い先生が多い場合は、コミュニケーションについて、経験の多い先生が多い場合は他児への対応などを重視するとニーズにあった研修を実施できると考えられる。

表11 教育・保育歴と子どもへの対応についての困難(n=509)

	5年以下	10年以下	15年以下	15年超	全体
コミュニケーション	41.7%	30.6%	22.3%	22.8%	29.3%
その他(対応)	24.4%	25.6%	37.2%	23.4%	26.7%
集団への適応	21.3%	25.6%	24.5%	25.1%	24.2%
パニック	11.8%	17.4%	12.8%	16.2%	14.7%
対応力	13.4%	9.1%	9.6%	16.2%	12.6%
他児への対応	9.4%	12.4%	6.4%	16.8%	12.0%
アセスメント力	6.3%	7.4%	11.7%	13.2%	9.8%
発達障害の知識	7.9%	9.1%	10.6%	10.2%	9.4%
こだわり	11.0%	9.9%	6.4%	8.4%	9.0%
衝動性への対応	9.4%	9.9%	7.4%	8.4%	8.8%

VI. 教育・保育歴と対応の困難、現在学びたいこととの関連

現在学びたいことでは、全体として発達障害の対応方法や保護者対応、発達障害の知識や特性理解、学級運営など、困難に感じていることと共通する項目が多くあがっていた。また、保育環境構成については、5年以下の先生で多く挙がっていた。また、実践という項目も上がっており、事例検討などを通して、知識と実践をつなぐような能力を高めることの重要性も示唆される。

表12 教育・保育歴と今、学びたいこと(n=541)

	5年以下	10年以下	15年以下	15年超	全体
発達障害の対応方法	51.3%	56.2%	41.1%	40.9%	47.3%
保護者対応	22.7%	24.8%	20.6%	21.4%	22.4%
発達障害の知識	17.5%	24.0%	21.5%	16.4%	19.4%
発達障害の特性理解	16.9%	22.3%	23.4%	15.1%	18.9%
実践	12.3%	15.7%	17.8%	13.2%	14.4%
学級運営	9.7%	11.6%	15.9%	10.7%	11.6%
地域の連携	3.9%	8.3%	6.5%	10.7%	7.4%
保育環境構成	9.7%	9.1%	2.8%	4.4%	6.7%
対応力	2.6%	9.9%	9.3%	4.4%	6.1%
アセスメント力	2.6%	5.0%	7.5%	5.0%	4.8%

これらのことから、卒業直後の保育者への研修では、コミュニケーションや保育環境構成など保育の基本的な部分について、発達支援という視点から伝えていくことが重要になると考えられる。また、講義形式の研修のみではなく、事例検討会やグループディスカッションのような実践に関する能力向上や情報交換についても、重視する必要があることが示唆された。

VII. 管理職の求める能力、担任の必要とする能力、担任の能力の自己評価について

管理職は、保護者の思いを理解する力、子どもの行動と心理についての理解、子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする力などを求めている。これらの結果から管理職は、子どもや保護者をしっかりと理解して関わる力を重視していると考えられる。対して担任が必要としていた能力は、園内で同僚の保育者等と協働する力、子どもの個人情報適切に扱う力、子どもの行動と心理についての理解などだった。担任として必要性を感じているのは、子どもの状態や特性を理解して、適切に情報共有を行い協働していく力などだと考えられる。自己評価は、基本的に必要と感じている項目ほど高い傾向にあった。

因子分析の結果、発達障害の可能性のある子どもや保護者への支援に関する能力としては、発達障害の基本的な理解を基に積極的かつ適切に関わっていく力、具体的な対応・支援力、園の内外で連携して支援していく力の大きく3つに分けることができた。これらの分類では、基本的な理解を基に関わっていく力と園の内外で連携していく力が管理職・担任ともに重要視されていたが、具体的な対応・支援力は重要度が低い項目が多かった。

VIII. まとめ

能力に関する項目と、対応の困難や学びたいことを総合して考えると、困難は直接的な対応に関する項目が多く、研修ニーズもそれらに対応する項目が多かった。しかし、支援力全体として考えると保育者は基本的な理解や姿勢、内外での連携が具体的な対応方法よりも必要とされていると評価していた。

この矛盾は、保育者自身も長期的には基本的な理解や関わる姿勢、内外との連携ということなどが支援の向上のためには重要だと考えているが、短期的には日々の教育・保育の中では目の前の子どもへの対応が求められ、そのための学びを優先せざるを得ない現状から生じているものと考えられる。

このため、具体的な対応方法などニーズに沿った研修を行うことは参加者のモチベーションを高めるためには必要となるが、支援力を底上げしていくためには、短期的に目の前の子どもに生かせなくても長期的によりよい支援につながるような、即効性はないが長期的に支援力の向上につながるような態度や知識、技術についてもバランスよく伝えていくことが必要とされていると考えられる。

結果から得られたデータを図50に整理した。発達障害の可能性のある子どもへ対応するためには、基本的な知識や態度などの全ての層の保育者に必要な内容と経験の短い保育者には個別的な支援に必要となるコミュニケーションや保育環境の構成、保育経験が長い保育者にはさらに全体的・包括的な支援に必要となる福祉制度に関する理解や周囲の子どもへの対応を身につけることが必要とされる。また、これに加えて、支援・指導計画の作成や小学校や専門機関との連携についても学ぶことが望ましい。管理職においては、園全体としての支援や地域や家庭との連携など、個別的な支援ではなく、園としての関わりや連携についての研修が必要とされている。これらの身につけた知識や技術を子どもや家庭に合わせて応用して実践し、振り返り修正する力が支援では特に求められており、事例検討などを通じた実践力を高める取り組みも併せて重要となると考えられる。

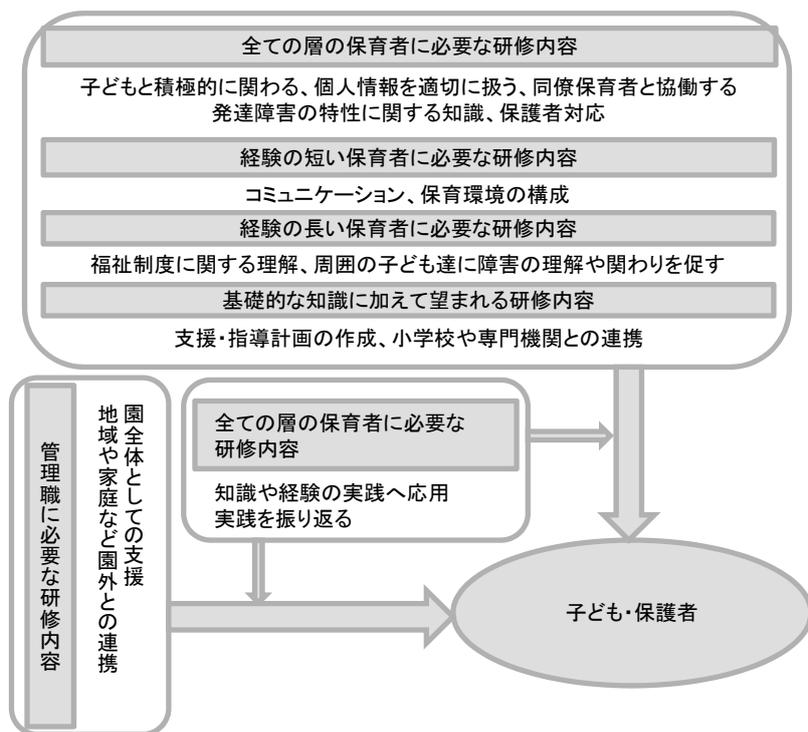


図50 必要とされる研修のまとめ

(2) 発達障害の可能性のある子どもへの支援に関する研修について（担任回答より）

Ⅰ. 保育歴に応じた研修ニーズ

それぞれの研修テーマを「希望する」と選択した保育者と選択しなかった保育者の平均保育歴と現職場での平均勤務年数を計算し、比較したものが表 13, 14 である。これをみると、キャリアの浅い保育者や現任園での勤務年数の短い保育者に特有の研修ニーズとして「保育実技」が挙げられる一方、「幼児教育・保育の最新事情」や「小学校や専門機関等との連携」については、逆に保育キャリアの長い者や現任園での勤務経験の長い保育者によって認識されがちな研修ニーズであるという傾向が明らかになった。

一方「保護者への対応や家庭との連携」や「発達障害の可能性のある子どもへの支援」については、保育歴との関係を見出すことはできなかった。ただし、これら 2 つの項目については研修を「希望する」と選択した者が、先に挙げた 3 つの項目よりも多いという点が指摘できる。これらの項目については、保育キャリアの長短に関係なく、現在多くの保育者が研修の必要性を感じていると言えるだろう。

ちなみに、保育者の最終学歴別に同様の比較を行ってみても、学歴に応じた研修ニーズの違いを見出すことはできなかった。このことは、保育者養成の段階での学習歴がどのようなものかという点よりも、現役保育者としてのキャリアがどれくらいかという要素の方が、研修ニーズの違いをより強く反映するという傾向を示していると言えるだろう。

表13 保育歴と研修ニーズの関係

	選択者		非選択者		
	人数(人)	平均保育歴(月)	人数(人)	平均保育歴(月)	
幼児教育・保育の最新事情	190	163.295	643	138.858	**
保育実技	270	110.544	560	161.029	**
保護者への対応や家庭との連携	441	145.995	385	143.075	
小学校や専門機関等との連携	121	171.95	712	139.614	**
発達障害の可能性のある子どもへの支援	566	142.282	262	149	

**p<.01

表14 現職場での勤務年数と研修ニーズの関係

	選択者		非選択者		
	人数(人)	平均勤務歴(月)	人数(人)	平均勤務歴(月)	
幼児教育・保育の最新事情	187	100.856	651	89.991	
保育実技	274	74.672	561	100.932	**
保護者への対応や家庭との連携	445	94.36	387	90.935	
小学校や専門機関等との連携	118	123.941	720	87.308	**
発達障害の可能性のある子どもへの支援	570	89.416	263	99.205	

**p<.01

また、今年度園内外で受けた研修の回数についても同様の比較を試みたが、これについても特段の違いは見いだせなかった。たくさんの研修を受けている者が感じがちな研修ニーズや、あまり研修を受けていない者が感じがちな研修ニーズといったものを見いだすことはできず、研修歴よりもキャリアの長短が研修ニーズの違いに反映されるということが指摘できる結果となった。

Ⅱ. 担当する子どもの年齢層に応じた研修ニーズ

次に、それぞれの保育者が回答した「担当クラスの子ども内訳」から、担任している子どもの平均年齢を出し、その上で各研修テーマを「希望する」と選択した保育者と選択しなかった保育者それぞれの担当する子どもの平均年齢を計算した。比較の結果は表 15 に示した通りである。

低年齢児を担当する保育者が感じがちな研修ニーズとして「幼児教育・保育の最新事情」が、高年

年齢を担任する保育者が感じがちな研修ニーズとして「小学校や専門機関等との連携」や「発達障害の可能性のある子どもへの支援」が指摘できた。担当する子どもの成長に伴って、発達障害の可能性のある子どもへの直接的な支援や組織間の連携といった課題が意識される様子が読み取れよう。

表15 担任する子どもの平均年齢と研修ニーズの関係

	選択者		非選択者		
	人数(人)	担任児平均年齢	人数(人)	担任児平均年齢	
幼児教育・保育の最新事情	168	2.941	618	3.2	*
保育実技	265	3.107	518	3.162	
保護者への対応や家庭との連携	411	3.06	370	3.238	
小学校や専門機関等との連携	114	3.432	673	3.095	*
発達障害の可能性のある子どもへの支援	538	3.206	244	2.997	*

*p<.05, **p<.01

III. 担当する子どもの人数に応じた研修ニーズ

次に、それぞれの保育者が回答した「担当クラスの子どもの内訳」から、担任している子どもの数を出し、各研修テーマを「希望する」と選択した保育者と選択しなかった保育者それぞれの担当する子ども数の平均を計算した。比較の結果は表16に示した通りである。

少人数を担任する保育者が感じがちな研修ニーズとして「幼児教育・保育の最新事情」や「発達障害の可能性のある子どもへの支援」が指摘できた。ただし「幼児教育・保育の最新事情」については、IIで低年齢児担任に多いニーズとしても指摘されている。現行制度上、低年齢児担任は必然的に担当子ども数が少なくなるはずなので、これについてはどちらの要因がより説明的か（低年齢児を担当するから出てくるニーズなのか、それとも少人数を担当してくる中で生じがちなニーズなのか）を吟味する必要があるだろう。「発達障害の可能性のある子どもへの支援」については、IIで高年齢児担任に多いニーズとしても指摘される中で、少人数担任に感じがちなニーズであることも明らかになった。この場合は、担任する子どもの年齢とは別に、少人数を担当する者ほどニーズを感じやすいということが指摘できる。ただしこの場合についても、少人数の子どもを担当しているときほど特定の子どもへの支援について課題を感じやすい、という説明が考えられる一方、発達障害の可能性のある子どもへの支援をしている保育者は、それを見越して比較的少人数を担当するよう配置している、といった説明も考えられよう。聞き取り調査などによる補足が必要な部分である。

一方、比較的大人数を担当する保護者が感じがちな研修ニーズとしては「保育実技」が指摘できた。

たくさんの子どもの担任する中で、すべての子どもに対する十分な保育を行うためのニーズ意識(=十分な保育ができていない、という自己評価)が出てくるといった状況が読み取れるのではないだろうか。

表16 担任として受け持つ子どもの数と研修ニーズの関係

	選択者		非選択者		
	人数(人)	担任児童数平均	人数(人)	担任児童数平均	
幼児教育・保育の最新事情	184	18.734	647	21.768	*
保育実技	273	23.363	555	19.998	**
保護者への対応や家庭との連携	437	21.803	388	20.307	
小学校や専門機関等との連携	119	21.395	712	21.097	
発達障害の可能性のある子どもへの支援	568	20.336	258	22.841	*

*p<.05, **p<.01

IV. 能力評価（自己評価）と研修ニーズとの対応関係

次に、各種の能力に関する自己評価と研修ニーズの関連を検討した。各研修テーマを「希望する」と選択した保育者と選択しなかった保育者が、それぞれ設問IVで挙げられた各能力についてどのような自己評価をしているのか、回答の平均値を算出して比較した。

表17 能力の自己評価と研修ニーズ「幼児教育・保育の最新事情」

	選択者		非選択者	
	人数(人)	自己評価平均	人数(人)	自己評価平均
発達障害の可能性のある子どもと積極に関わろうとする力	177	6.158	607	5.923
発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする	177	5.367	608	5.41
発達障害の可能性のある子どもの個人情報を適切に扱う力	176	6.551	604	6.563
発達障害について自ら学んでいく力	177	5.706	607	5.588
発達障害の特性や経過についての理解	177	5.254	607	5.273
発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解	177	5.04	607	5.143
発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解	177	5.175	607	5.188
発達障害に関する福祉制度についての理解	177	3.966	604	3.843
発達障害の可能性のある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力	176	4.767	606	4.645
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力	177	5.181	607	5.097
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力	177	4.655	607	4.605
発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力	177	4.825	603	4.65
発達障害の可能性のある子どもを集団に適應させる力	177	4.751	605	4.547
周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力	173	4.879	595	4.837
発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力	174	5.586	594	5.465
発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力	174	5.121	594	5.192
園内で同僚の保育者等と協働する力	174	6.23	595	6.272
小学校や専門機関と連携する力	173	4.659	588	4.587
外部との連携のもと支援計画を策定する力	173	4.075	585	3.979

*p<.05, **p<.01

表18 能力の自己評価と研修ニーズ「保育実技」

	選択者		非選択者	
	人数(人)	自己評価平均	人数(人)	自己評価平均
発達障害の可能性のある子どもと積極に関わろうとする力	251	5.845	529	6.402
発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする	251	5.171	530	5.515 **
発達障害の可能性のある子どもの個人情報を適切に扱う力	250	6.352	526	6.665
発達障害について自ら学んでいく力	250	5.296	530	5.779 **
発達障害の特性や経過についての理解	250	4.944	530	5.426 **
発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解	250	4.86	530	5.247 **
発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解	250	4.49	530	5.304 **
発達障害に関する福祉制度についての理解	249	3.522	528	4.042 **
発達障害の可能性のある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力	249	4.361	529	4.822 **
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力	250	4.884	530	5.223 *
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力	250	4.428	530	4.708 **
発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力	250	4.292	526	4.884 **
発達障害の可能性のある子どもを集団に適應させる力	249	4.325	529	4.72 **
周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力	245	4.694	519	4.923
発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力	245	5.22	519	5.626 **
発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力	245	5	519	5.264
園内で同僚の保育者等と協働する力	245	6.004	520	6.39 *
小学校や専門機関と連携する力	244	4.221	513	4.778 **
外部との連携のもと支援計画を策定する力	242	3.727	512	4.129 **

*p<.05, **p<.01

まず「幼児教育・保育の最新事情」に関する研修ニーズと能力の自己評価との関係については表17に示した通りである。研修テーマとして選択した保育者とそうでない保育者との間に、特に大きな自己評価の違いを見出すことはできなかった。

次に「保育実技」に関する研修ニーズと能力の自己評価との関係を整理したところ表18のようになった。「発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする」「発達障害について自ら学んでいく力」「発達障害の特性や経過についての理解」「発達障害の特性に配慮した健康

の保持及び安全についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力」「発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力」「発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力」「発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力」「発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力」「園内で同僚の保育者等と協働する力」「小学校や専門機関と連携する力」「外部との連携のもと支援計画を策定する力」と、幅広い項目について能力の自己評価認識が低い保育者ほど研修テーマとして「保育実技」を選択する傾向にあった。

能力の自己評価に関する項目が発達障害関連に限定されているため、あまり一般化をしすぎるのも良くないが、この結果からは、広く能力全般の自己評価が低い保育者にとって「保育実技」の研修ニーズが高い、と捉えても良いと考えられる。またこの結果は、既に1で示した結果とも整合するものと言えるだろう。

次に「保護者への対応や家庭との連携」に関する研修ニーズと能力の自己評価との関係を整理したところ表19のようになった。「発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力」「発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力」のそれぞれについて、能力の自己評価が低い者ほど研修ニーズを指摘する傾向にあった。

表19 能力の自己評価と研修ニーズ「保護者への対応や家庭との連携」

	選択者		非選択者		
	人数(人)	自己評価平均	人数(人)	自己評価平均	
発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力	413	5.801	365	6.175	*
発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする	413	5.317	366	5.5	
発達障害の可能性のある子どもの個人情報を適切に扱う力	411	6.484	363	6.664	
発達障害について自ら学んでいく力	413	5.586	365	5.688	
発達障害の特性や経過についての理解	413	5.199	365	5.375	
発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解	413	5.058	365	5.208	
発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解	413	5.144	365	5.282	
発達障害に関する福祉制度についての理解	411	3.798	364	3.975	
発達障害の可能性のある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力	412	4.59	364	4.786	
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力	413	5.005	365	5.244	*
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力	413	4.525	365	4.74	
発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力	413	4.637	364	4.764	
発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力	412	4.5	364	4.706	
周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力	403	4.782	359	4.939	
発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力	402	5.423	360	5.589	
発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力	402	5.07	360	5.317	
園内で同僚の保育者等と協働する力	403	6.184	360	6.375	
小学校や専門機関と連携する力	399	4.564	356	4.666	
外部との連携のもと支援計画を策定する力	400	3.905	352	4.139	

*p<.05, **p<.01

先に「保育実技」で見出した傾向とはまた異なり、コミュニケーションにかかわる一部項目について自己評価が低い者にとって、特に必要性を感じがちな研修項目であることが示されていた。

次に「小学校や専門機関等との連携」に関する研修ニーズと能力の自己評価との関係を整理したところ表20のようになった。「発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする」「発達障害の可能性のある子どもの個人情報を適切に扱う力」「発達障害について自ら学んでいく力」「発達障害の特性や経過についての理解」「発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力」「発達障害の可能性の

表20 能力の自己評価と研修ニーズ「小学校や専門機関等との連携」

	選択者		非選択者		
	人数(人)	自己評価平均	人数(人)	自己評価平均	
発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力	114	6.237	670	5.927	
発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする	114	5.781	671	5.331	**
発達障害の可能性のある子どもの個人情報適切に扱う力	114	6.991	666	6.486	*
発達障害について自ら学んでいく力	114	6.026	670	5.554	**
発達障害の特性や経過についての理解	114	5.737	670	5.194	**
発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解	114	5.579	670	5.04	**
発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解	114	5.579	670	5.119	**
発達障害に関する福祉制度についての理解	113	4.363	668	3.787	**
発達障害の可能性のある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力	114	5.228	668	4.579	**
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力	114	5.614	670	5.028	**
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力	114	5.123	670	4.53	**
発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力	112	5.223	668	4.597	**
発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力	114	5.026	668	4.515	**
周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力	113	5.372	655	4.757	**
発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力	113	6	655	5.403	**
発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力	113	5.752	655	5.709	**
園内で同僚の保育者等と協働する力	113	6.894	656	6.155	**
小学校や専門機関と連携する力	112	5.161	649	4.501	**
外部との連携のもと支援計画を策定する力	111	4.45	647	3.917	**

*p<.05, **p<.01

表21 能力の自己評価と研修ニーズ「発達障害の可能性のある子どもへの支援」

	選択者		非選択者		
	人数(人)	自己評価平均	人数(人)	自己評価平均	
発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力	538	6.056	240	5.796	
発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする	539	5.481	240	5.221	*
発達障害の可能性のある子どもの個人情報適切に扱う力	535	6.654	239	6.372	
発達障害について自ら学んでいく力	538	5.708	240	5.454	
発達障害の特性や経過についての理解	538	5.366	240	5.071	*
発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解	538	5.186	240	4.979	
発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解	538	5.26	240	5.029	
発達障害に関する福祉制度についての理解	538	3.933	237	3.738	
発達障害の可能性のある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力	537	4.721	239	4.577	
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力	538	5.182	240	4.958	
発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力	538	4.652	240	4.55	
発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力	535	4.748	239	4.565	
発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力	537	4.639	239	4.485	
周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力	526	4.848	236	4.788	
発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力	526	5.567	236	5.343	
発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力	526	5.253	236	5.025	
園内で同僚の保育者等と協働する力	527	6.376	236	6.304	*
小学校や専門機関と連携する力	519	4.64	236	4.53	
外部との連携のもと支援計画を策定する力	518	4.058	234	3.893	

*p<.05, **p<.01

ある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力」「発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力」「発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力」「周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力」「発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力」「発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力」「園内で同僚の保育者等と協働する力」「小学校や専門機関と連携する力」「外部との連携のもと支援計画を策定する力」と、ほとんどの項目に関して能力の自己評価が高い者ほど研修ニーズを指摘する傾向にあった。

能力に関する自己評価の低いものが強い研修ニーズを感じる、といった説明を予測していたが、これとは逆の結果になった。しかし、先の「保育実技」の場合と同様にこれらの項目を（発達障害関係の対応能力に限らず）幅広い能力の自己評価であると捉えた場合、これが比較的高い（すなわちキャリアの蓄積のある）保育者にとって「小学校や専門機関等との連携」に関する研修ニーズを感じがち

である、という解釈も可能であろう。Iで示した保育歴と研修ニーズの関係も、こうした解釈を支持するものであった。

最後に「発達障害の可能性のある子どもへの支援」に関する研修ニーズと能力の自己評価との関係を整理したところ表21のようになった。「発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする」「発達障害の特性や経過についての理解」「園内で同僚の保育者等と協働する力」のそれぞれについて、自己評価の高い者ほど研修ニーズを指摘する傾向にあった。

この結果も、先の「小学校や専門機関等との連携」に関する研修ニーズの分析と同様に解釈すると、発達障害に関する知識やキャリアを一定程度蓄積した者が指摘しがちな（キャリアの浅い保育者は、もっと日常的な「保育実技」のようなものにニーズを感じるために指摘しない）研修である、ということが指摘できるだろう。

V. 大学や短大に期待すること

これまで主に分析の対象とした設問Ⅲ（あなたご自身が特に希望する研修テーマ）の分析を補足するものとして、設問V（発達障害の可能性のある子どもに関して、大学・短大に期待する支援や情報提供）に着目し、同様の分析を行った。

まず、それぞれの支援を選択した保育者と選択しなかった保育者の平均保育歴と現職場での平均勤務年数を計算し、比較したものが表22、23である。

表22 保育歴と支援・情報提供ニーズ

	選択者		非選択者		
	人数(人)	平均保育歴(月)	人数(人)	平均保育歴(月)	
園内研修への専門家派遣	358	152.383	344	126.599	**
専門家の日常保育巡回	458	145.382	244	129.172	*
園内会議(事例検討等)への参加	104	152.452	598	137.538	
保護者からの個別相談への対応	289	138.723	413	140.465	
ボランティア学生の派遣	88	135.913	614	140.401	
子どもへの療育活動の実施	247	149.757	455	134.314	
講演・研修情報の提供	331	153.662	371	127.334	**
文献・教材等の貸出	82	129.28	620	141.132	

*p<.05, **p<.01

表23 現職場での勤務年数と支援・情報提供ニーズ

	選択者		非選択者		
	人数(人)	平均勤務歴(月)	人数(人)	平均勤務歴(月)	
園内研修への専門家派遣	361	93.169	344	86.494	
専門家の日常保育巡回	464	92.438	241	85.05	
園内会議(事例検討等)への参加	104	92.856	601	89.403	
保護者からの個別相談への対応	291	88.069	414	91.208	
ボランティア学生の派遣	90	90.7	615	89.797	
子どもへの療育活動の実施	251	100.618	454	83.993	*
講演・研修情報の提供	331	96.347	374	84.217	
文献・教材等の貸出	82	81.037	623	91.08	

*p<.05, **p<.01

上記の結果からは「園内研修への専門家派遣」「専門家の日常保育巡回」「講演・研修情報の提供」のそれぞれが、保育歴の長い者によってニーズを感じやすい項目であることが指摘できる。また「子どもへの療育活動の実施」については、現職場での勤務歴の長い保育者によってニーズを感じやすいということが判明した。

一方、保育歴や現職場での勤務歴の浅い保育者に特有のニーズはあまり明らかにならなかった。設問が「発達障害の可能性のある子どもに関して」のものであることを考えると、これらの課題を意識するには、一定期間の勤務と経験の蓄積が必要であるということ（逆に新人保育者にとっては例え

表24 担任する子どもの平均年齢と支援・情報提供ニーズ

	選択者		非選択者	
	人数(人)	担任児平均年齢	人数(人)	担任児平均年齢
園内研修への専門家派遣	342	3.103	327	3.272
専門家の日常保育巡回	434	3.279	235	3.015 *
園内会議(事例検討等)への参加	97	2.878	572	3.238 *
保護者からの個別相談への対応	276	3.13	393	3.225
ボランティア学生の派遣	87	2.982	582	3.216
子どもへの療育活動の実施	236	3.058	433	3.255
講演・研修情報の提供	313	3.144	356	3.223
文献・教材等の貸出	83	3.041	586	3.206

*p<.05, **p<.01

表25 担任する子どもの数と支援・情報提供ニーズ

	選択者		非選択者	
	人数(人)	担任児童数平均	人数(人)	担任児童数平均
園内研修への専門家派遣	356	20.351	350	22.063
専門家の日常保育巡回	464	20.907	242	21.76
園内会議(事例検討等)への参加	100	20.06	606	21.388
保護者からの個別相談への対応	294	20.463	412	21.726
ボランティア学生の派遣	89	20.348	617	21.323
子どもへの療育活動の実施	251	20.494	455	21.589
講演・研修情報の提供	326	21.485	380	20.955
文献・教材等の貸出	84	20.131	622	21.344

*p<.05, **p<.01

ば日々の保育活動に手一杯であり、発達障害のある子どもへの支援等「以前」の支援ニーズが高いということ)が指摘できるかもしれない。

次に、それぞれの支援を選択した保育者と選択しなかった保育者の担任している子どもの数と、受け持っている子どもの数の平均をそれぞれ計算し、比較したものが表24, 25である。その結果、「専門家の日常保育巡回」については担任児の平均年齢の高い保育者が、逆に「園内会議(事例検討等)への参加」については担任児の平均年齢の低い保育者が、それぞれ支援ニーズを感じる傾向にあることが示された。一方、受け持ち子ども数と支援ニーズとの関係については、特段の関係を見出すことはできなかった。

また、大学・短大への支援や情報提供に関するニーズが、保育者の能力に関する自己評価とどのよう

な関係にあるのかも検討した。紙幅の関係もあり詳細な表は示さないが、概要を示しておきたい。

まず「園内研修への専門家派遣」については、わずかに「発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする」能力の自己評価が高い者がニーズを感じる傾向にあった。

次に「専門家の日常保育巡回」については、「発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする」「発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力」「発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力」「発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力」「発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力」「発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力」「園内で同僚の保育者等と協働する力」といった様々な能力について、自己評価が高い者が支援ニーズを回答する傾向にあった。能力の自己評価の低さが支援ニーズにつながるわけではないということは、IVでみた傾向とも共通していた。

続いて「園内会議等への参加」について支援ニーズを感じる保育者については、「発達障害の可能

性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする」「発達障害の特性や経過についての理解」「発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解」「発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解」「小学校や専門機関と連携する力」「外部との連携のもと支援計画を策定する力」といった項目について、やはり自己評価が高い傾向にあった。

自己評価の高さは、保育者としての成熟度の問題（自己評価が比較的高いからこそ、支援の必要性をイメージできる）なのか、保育者の過信傾向（能力は追いついていない（ので、支援ニーズを感じる）にもかかわらず自己評価が高い）なのか、解釈に多様性が指摘できる。ただ、これまでの傾向を勘案すると前者の「成熟度の問題」として理解して良さそうである。

これ以外の項目（「保護者からの個別相談への対応」「ボランティア学生の派遣」「子どもへの療育活動の実施」「講演、研修情報の提供」「文献、教材等の貸出」）については、特定の能力の自己評価に有意差を見出すことはできなかった。特定の能力や情報を自分のものにしてしようとする「研修」に比べ、専門家・専門機関たる大学・短大からの「支援」については、一部の項目を除いて能力評価（自己評価）との関係を見出すことはできなかった。

以上のように研修ニーズと大学・短大による支援・情報提供のニーズについて分析を行ったが、保育者の勤務環境のみならず、自己評価の高まり（保育者としての経験もしくは技量アップの実感）とともに、研修ニーズ認識（と一部の支援ニーズ認識）が変わってゆく、という結果が得られた。

このことは、キャリアに応じた研修テーマを設定する必要性を示しているとともに、大学や短大が提供する各種の研修や支援・情報提供が保育者にとって手間や無駄と認識されないためにも、保育者の経験に応じたキャリア発達や能力形成のパターンを整理しておく必要があることを指摘している。モデルにあわせて保育者の能力形成を厳密に進める、という必要はないまでも、保育者のキャリア段階に沿って卒後研修等を企画・提供してゆく必要性は意味できるのではないだろうか。

5. 調査結果の概要

佐賀県内の幼稚園・保育所等における 発達障害の可能性がある子どもへの支援に関する調査結果概要

【調査目的】

発達障害の可能性がある子どもへの支援の現状や、支援に必要とされる幼稚園教諭・保育士の資質や能力等を明らかにする

【調査方法】

調査対象：佐賀県内の全ての幼稚園及び保育所、届出保育施設、計378園の管理職及び担任
調査内容：研修に関すること、発達障害の可能性がある子どもへの対応、支援に必要とされる能力、大学・短大に期待すること等
調査時期：平成25年9月～11月にアンケートを各施設へ郵送して回答を求め、郵送にて回収した。
このうち152園(管理職152名、担任879名)から回答があり、回収率(協力施設)は40.2%であった。

I. 現状

1. 発達障害の可能性がある子どもの在籍について (P.9, P.13)

管理職…現在または過去に、発達障害の可能性がある子どもが在籍したことがあると回答した園は93%。

担任…67%が発達障害の可能性がある子どもを担当している。

※多くの幼稚園・保育所で発達障害の可能性がある子どもへの対応は大きな課題となっている。

2. 担任が気になると認識する特性 (P.13)

多く挙げられていたものは、対人関係52%、気持ちのコントロール52%、ことば47%、こだわり45%。

※対人コミュニケーションや注意、気持ちの切り替えなどの特性から、気になる子と認識している。

3. 子どもへの対応について困難 (P.12, P.14)

管理職…保護者との伝達・連携の困難42%、次いで、地域との連携の困難31%、家族・家庭問題への対応の困難24%、集団への適応のための指導16%。

担任…子どもとのコミュニケーションの困難29%、次いで、その他(対応方法)27%、集団への適応24%、パニックに対する対応15%。

※管理職は保護者・地域との連携、担任は子どもに対する具体的な対応に困難を抱えている。

4. 保護者対応での困難 (P.11, P.15)

管理職…保護者の理解についての困難29%、次いで保育者自身のコミュニケーション力やスキル等の課題に関する困難20%。

担任…保護者に対する子どもの特性や状態などの伝え方に関する困難64%、次いで保護者の理解についての困難45%、保護者との関係性に関する困難20%。

※管理職は保護者の子どもに対する理解についての難しさ、担任は保護者に対する園での様子の伝え方に特に困難を抱えている。

II. 能力

1. 支援のために必要とされる能力(10点満点) (P.18)

管理職…保護者の思いを理解する力が平均8.8点、子どもの行動と心理についての理解が平均8.7点。

担任…園内で同僚の保育者等と協働する力が平均9.4点、次いで発達障害の可能性がある子どもの個人情報に適切に扱う力が平均9.2点。

※管理職は子ども理解、保護者理解など基本的な理解が支援に特に重要と考えており、担任は園内での協働や個人情報の扱いなど連携して支援していく力が特に重要と考えている。

2. 支援に関して学生時代に身につけておくべきこと、今学びたいこと (P.21)

発達障害に関する知識が54%、発達支援の実習等の実践が33%。

今、学びたいことは、発達障害の対応方法が46%、次いで保護者対応が22%。

※学生時代には基礎知識の習得と実習が重要であり、現在の学習ニーズは子どもと保護者への対応方法である。

III. 園内外での連携

1. 園内での支援会議の実施 (P.9)

発達障害の可能性がある子どもへの支援のため、園内で会議等を開いている園は82%、年間回数は12回が最も多い。

※8割の園では支援のための会議を実施しており、多くの園で月に1回程度実施している。

2. 行政や専門機関との連携 (P.10, P.12)

連携先として、市町村の保健担当部署65%、次いで市町村の教育委員会58%、小学校58%。行政や専門機関との会議を68%の園で実施。

参加者は担当クラスの同僚74%、園長72%、主任69%、外部から学校教育課等の市町村の担当者60%、NPO職員等の専門家59%。

※会議は年2～3回実施している園が多い。健診や就学相談などがきっかけとなることが多く、学期に1回程度、園からは担当保育者と管理職、外部からは行政担当者や専門家が参加して会議が行われている。

IV. 研修

1. 園内研修の実施 (P.15)

平成24年度の実施回数は、12回が29%、10回が11%。このうち発達障害に関する研修を63%の園で実施。

※園内研修は、月に1回程度の頻度で実施されており、6割以上の園が発達障害を研修で扱っている。

2. 特に必要と思われる研修テーマ (P.17)

管理職…保護者への対応や家庭との連携66%、発達障害の可能性がある子どもへの支援52%、幼児教育・保育の最新事情26%。

担任…発達障害の可能性がある子どもへの支援68%、保護者への対応や家庭との連携53%、保育実技33%。

※ともに発達障害の可能性がある子どもへの支援と、保護者への対応や家庭との連携についての研修が必要と思っている。

V. 大学への期待 (P.21, P.22)

管理職…専門家の日常保育巡回63%、園内研修への専門家派遣60%、講演、研修情報の提供54%。

担任…専門家の日常保育巡回65%、園内研修への専門家派遣50%、講演、研修情報の提供46%。

※ともに大学スタッフの園への訪問型の支援を求めている。

6. アンケート調査結果分析グループ

中島 範子 (佐賀大学 統括支援コーディネーター)

川上 泰彦 (佐賀大学 文化教育学部 准教授)

内田 郁代 (佐賀大学 教育ネットワークコーディネーター)

立川 小雪 (西九州大学 支援コーディネーター)

菅原 亜紀 (九州龍谷短期大学 支援コーディネーター)

楠 佐知子 (九州龍谷短期大学 支援コーディネーター)

泉 万里江 (佐賀女子短期大学 支援コーディネーター)

菅原 航平 (西九州大学短期大学部 支援コーディネーター)

【資料】アンケート調査用紙

I. 御回答いただく方についてお答えください。

職名	園長・副園長・教頭・主任・その他()
性別	男・女 年齢 歳
最終学歴	専門学校・短期大学・四年制大学・大学院
保育・教育歴	年 月 日 現職場での勤務年数 (休職期間等を除く)

II. 貴園の概要についてお尋ねします。

II-a. 教職員数、園児数の内訳をご記入ください。

教職員数 _____ 名
⇒ このうち教諭・保育士数(常勤) _____ 名 (パート) _____ 名

園児数 0 歳児 _____ 名 1 歳児 _____ 名 2 歳児 _____ 名

3 歳児 _____ 名 4 歳児 _____ 名 5 歳児 _____ 名

II-b. 貴園の種別について、当てはまるものに○をつけてください。

- ◎ 国公立 ・ 私立
◎ 幼稚園 ・ 保育所 ・ その他()

II-c. 貴園の所在地について、当てはまるものに○をつけてください。

- 佐賀市 唐津市 鳥栖市 多久市 伊万里市 鹿島市
小城市 嬉野市 神埼市 吉野ヶ里町 基山町 上峰町 みやま町
玄海町 有田町 大町町 江北町 白石町 太良町

II-d. 園の方針や特徴等について具体的に書き添ってください。

例：自由保育、縦割保育、○○式保育、○○を伸ばす教育等

(返信用封筒に、貴園の概要が分かる資料を同封いただけましたら幸いです。)

管理職の皆様へ

佐賀県内の幼稚園・保育所等における

発達障害の可能性のある子どもへの支援に関する調査

文部科学省大学間連携共同教育推進事業

「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」
事業推進責任者 園田貴章 (佐賀大学)

【連携校】佐賀大学 西九州大学 九州龍谷短期大学 佐賀女子短期大学 西九州大学短期大学部

【協力団体】佐賀県 佐賀県教育委員会 佐賀県国公立幼稚園会 佐賀県私立幼稚園連合会

佐賀県保育会 佐賀県届出保育所子育て支援会 佐賀県社会福祉協議会

本調査は、佐賀県内の幼稚園・保育所等における発達障害の可能性のある子ども[※]への支援の現状や、支援に必要とされる幼稚園教諭・保育士の資質や能力等を明らかにすることにより、連携校での共同教育の充実と県内でのネットワークの構築を図ることを目的としています。

御回答いただいた情報につきましては、貴園ならびに回答者様のプライバシーや回答内容が外部に漏れることのないよう適切に統計処理を行い、本事業の報告書等にて報告させていただきます。関係機関の皆様へ送付する予定となっております。また、得られた情報は、教育および研究のために使用させていただきます。また、得られた情報は、御多忙の折とは存じますが、本調査の趣旨を御理解の上、回答していただきますようお願い申し上げます。

なお、本調査は「大学コンソーシアム佐賀」連携校共同の取り組みであり、その実施にあたりましては、佐賀県等の機関・団体に御理解と御協力をいただいております。

回収方法：本アンケート調査用紙を個別に茶封筒に入れて封をし、園ごとに水色の大きい返信用封筒に入れて返送してください(切手は不要です)。

返送期日：平成 25 年 10 月 15 日 (火)

※今回の調査で対象とする「発達障害の可能性のある子ども」とは、発達障害の疑いがあると思われ、言語・コミュニケーション・行動等で特に気になる点がある子どもだけでなく、すでに発達障害の診断のある子どもも含まれます。

アンケートに関する問い合わせ先：大学間連携共同教育事業 教育質保証ワーキンググループ

代表 青木 研作 (西九州大学)

Mail co-net@mail.admin.saga-u.ac.jp

Fax 0952-28-8170

IV. 園内の研修内容についてお尋ねします。

IV-a. 昨年度 (H24)、園内研修を何回実施しましたか。

回数 (年 _____ 回)

↓

このうち発達障害に関する研修はありましたか? 「はい」と答えた方は、回数も記入してください。

1. はい (_____ 回) 2. いいえ

IV-b. 昨年度の研修テーマについて、どのような内容を取り上げましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

ア. 幼児教育・保育の最新事情

イ. 保育実技

ウ. 保護者への対応や家庭との連携

エ. 小学校や専門機関等との連携

オ. 発達障害の可能性がある子どもへの支援

カ. その他 (_____)

IV-c. 貴園での研修テーマとして、今、特に必要と思われるもの2つに○をつけてください。

ア. 幼児教育・保育の最新事情

イ. 保育実技

ウ. 保護者への対応や家庭との連携

エ. 小学校や専門機関等との連携

オ. 発達障害の可能性がある子どもへの支援

カ. その他 (_____)

V. 発達障害の可能性がある子どもへの支援のため、教諭・保育士に求められる能力等についてお尋ねします。

以下の項目について、貴園で非常に求めているならば「10」、全く求めていないならば「1」の10段階で評価し、当てはまるもの1つに○をつけてください。

	非常に求めている										全く求めていない									
	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
1. 発達障害の可能性がある子どもと積極的に関わり合う力																				
2. 発達障害の可能性がある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする力																				
3. 発達障害の可能性がある子どもの個人情報適切に扱う力																				
4. 発達障害について自ら学んでいく力																				
5. 発達障害の特性や経過についての理解																				
6. 発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解																				
7. 発達障害の可能性がある子どもの行動と心理についての理解																				
8. 発達障害の可能性がある子どもの個別の障害特性に配慮した保育方法の理解																				

	非常に求めている										全く求めていない									
	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
9. 発達障害に関する福祉制度についての理解																				
10. 発達障害の可能性がある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力																				
11. 発達障害の可能性がある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力																				
12. 発達障害の可能性がある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力																				
13. 発達障害の可能性がある子どもの教育や保育を振り返り修正する力																				
14. 発達障害の可能性がある子どもを集団に適応させる力																				
15. 周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力																				
16. 発達障害の可能性がある子どもの保護者の思いを理解する力																				
17. 発達障害の可能性がある子どもの保護者と情報交換を行う力																				
18. 発達障害の可能性がある子どもの発達状況や集団生活での課題、今後の対応を助言する力																				
19. 園内で同僚の保育者等と協働する力																				
20. 小学校や専門機関と連携する力																				
21. 外部との連携のもと支援計画を策定する力																				

VI. 発達障害の可能性のある子どもに関して、大学・短大に期待する支援や情報提供はどのようなものですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ア. 園内研修への専門家派遣
- イ. 専門家の日常保育巡回
- ウ. 園内会議 (事例検討等) への参加
- エ. 保護者からの個別相談への対応
- オ. ボランティア学生の派遣
- カ. 子どもへの療育活動の実施
- キ. 講演、研修情報の提供
- ク. 文献、教材等の貸出
- ク. その他 (_____)

VII. 今後、発達障害の可能性のある子どもとその保護者への支援について、また、研修ニーズや大学との連携等について、個別の聞き取り調査を予定しています。その際、御協力をお願いしてもよろしければ、下記に園名を記載してください。

(園名 : _____)

アンケートへの御協力に感謝いたします。貴重な御意見をいただきありがとうございました。

担任の皆様へ

佐賀県内の幼稚園・保育所等における

発達障害の可能性がある子どもへの支援に関する調査

文部科学省 大学間連携共同教育推進事業
 「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」
 事業推進責任者 岡田貴章（佐賀大学）

【連携校】佐賀大学 西九州大学 九州龍谷短期大学 佐賀女子短期大学 西九州大学短期大学部
 【協力団体】佐賀県 佐賀県教育委員会 佐賀県国公立幼稚園会 佐賀県私立幼稚園連合会
 佐賀県保育会 佐賀県届出保育所子育て支援会 佐賀県社会福祉協議会

本調査は、佐賀県内の幼稚園・保育所等における発達障害の可能性のある子ども^{*}への支援の現状や、支援に必要とされる幼稚園教諭・保育士の資質や能力等を明らかにすることにより、連携校での共同教育の充実と県内でのネットワークの構築を図ることを目的としています。

御回答いただいた情報につきましては、貴園ならびに回答者様のプライバシーや回答内容が外部に漏れることのないよう適切に統計処理を行い、本事業の報告書等にて報告させていただきます。関係機関の皆様へ送付する予定となっております。また、得られた情報は、教育および研究のために使用させていただきます。御多忙の折とは存じますが、本調査の趣旨を御理解の上、回答していただきますようお願い申し上げます。

なお、本調査は「大学コンソーシアム佐賀」連携校共同の取り組みであり、その実施にあたりましては、佐賀県等の機関・団体様に御理解と御協力をいただいております。

回収方法：本アンケート調査用紙を個別に茶封筒に入れて封をし、園ごとに水色の大きい返信用封筒に入れて返送してください（切手は不要です）。

返送期日：平成 25 年 10 月 15 日（火）

※今回の調査対象とする「発達障害の可能性のある子ども」とは、発達障害の疑いがあると思われる、言語・コミュニケーション・行動等で特に気になる点がある子どもだけでなく、すでに発達障害の診断のある子どもも含みます。

アンケートに関する問い合わせ先：大学間連携共同教育事業 教育質保証ワーキンググループ

代表 青木 研作（西九州大学）

Mail co-net@mail.admin.saga-u.ac.jp

Fax 0952-28-8170

I. 御回答いただく方、ならびに貴園についてお答えください。

職名	担任 ・ 副担任 ・ その他 ()			
性別	男 ・ 女	年齢	歳	
最終学歴	専門学校 ・ 短期大学 ・ 四年制大学 ・ 大学院			
保育・教育歴	年 (休職期間等を除く)	理職場での 勤務年数	年 (休職期間等を除く)	回 (8月末時点)
今年度園内 研修参加	回 (8月末時点)	今年度園外 研修参加	回 (8月末時点)	
担当クラスの 子ども内訳	0 歳児… 名 1 歳児… 名 2 歳児… 名 3 歳児… 名 4 歳児… 名 5 歳児… 名	1 歳児… 名 2 歳児… 名 3 歳児… 名 4 歳児… 名 5 歳児… 名		
担当クラスの 教職員内訳	担任… 名 副担任… 名 その他… 名 (具体的に：)			

II. 発達障害の可能性のある子どもへの対応についてお尋ねします。

II-a. 担当児に発達障害の可能性のある子どもはいますか。

1. はい () 名程度) 2. いいえ () 1. いいえと回答された方は質問Ⅲへ

II-b. どのような点が気がなりますか。最大 5 名について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

ア. 対人関係 イ. こだわり ウ. 感覚過敏 エ. 不器用 オ. 多動
 カ. 衝動性 キ. 不注意 ク. 気持ちのコントロール ケ. ことば コ. その他

Aさん	男	女	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	()
Bさん	男	女	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	()
Cさん	男	女	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	()
Dさん	男	女	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	()
Eさん	男	女	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	()

II-c. 発達障害の可能性のある子どもへの対応を難しいと感じますか。

1. はい () 2. いいえ () 1. いいえと回答された方は質問Ⅲへ

II-d. 対応について誰に相談していますか。主な方に3つ○をつけてください。

- ア. 園長 イ. 副園長 ウ. 教頭 エ. 主任 オ. 担当クラスの同僚
カ. 同年齢クラスの同僚 キ. 異年齢クラスの同僚
ク. その他 () ケ. 相談していない

II-e. 発達障害の可能性のある子どもへの対応で難しいと感じた場面について可能な範囲でお書きください。

II-f. 発達障害の可能性のある子どもへの保護者への対応で難しいと感じていることについて、具体的にお書きください。

II-g. 発達障害の可能性のある子どもへの保護者への対応や小学校等への引継ぎで特に気をつけていることはどのような点ですか。

III. 園内の研修内容についてお尋ねします。

あなたご自身が特に希望する研修テーマを選んで2つに○をつけてください。

- ア. 幼児教育・保育の最新事情 イ. 保育実技
ウ. 保護者への対応や家庭との連携 エ. 小学校や専門機関等との連携
オ. 発達障害の可能性のある子どもへの支援 カ. その他 ()

IV. 発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、幼稚園や保育所の先生に必要と思われる能力等についてお尋ねします。

IV-a ①以下の項目について、非常に必要と思うならば「10」、全く必要と思わなければ「1」の10段階で評価し、当てはまるもの1つに○をつけてください。

②以下の項目について、あなた自身にはどの程度身についていると思いますか。非常によく身につけていれば「10」、全く身についていないければ「1」の10段階で、自己評価の欄にそれぞれ数字を記入してください。

例	非常に必要と思う					全く必要と思わない					自己評価
	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
1. 発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	4

①当てはまるもの1つに○

②数字を記入

	非常に必要と思う										自己評価
	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
1. 発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
2. 発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
3. 発達障害の可能性のある子ども個人の情報を適切に扱う力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
4. 発達障害について自ら学んでいく力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
5. 発達障害の特性や経過についての理解	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
6. 発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
7. 発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
8. 発達障害の可能性のある子どもの個別の障害特性に配慮した保育方法の理解	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
9. 発達障害に関する福祉制度についての理解	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
10. 発達障害の可能性のある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
11. 発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
12. 発達障害の可能性のある子どもの特に配慮した遊びを展開する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
13. 発達障害の可能性のある子どもへの教育や保育を振り返り修正する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
14. 発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	

**「佐賀県内の幼稚園・保育所等における発達障害の
可能性のある子どもへの支援に関する調査」報告書**

平成 26 年

編集・発行：大学コンソーシアム佐賀
大学間連携共同教育事業マネジメント会議
教育質保証ワーキンググループ

